

だい しょう
第2章

けいかく はいけい
計画の背景

第2章 計画の背景

第1節 障害者を取り巻く社会的な動向

ねんつき 年月	くに 国	ぐんまけん 群馬県	おおいづみまち 大泉町
へいせい 24年	<ul style="list-style-type: none"> 「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」成立 「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」へ改正(平成25年4月施行) 「障害者優先調達推進法」制定 障害者基本計画(第3次)の策定 		
へいせい 25年	<ul style="list-style-type: none"> 「障害者総合支援法」施行 「障害者差別解消法」成立(平成28年4月施行) 「障害者雇用促進法」改正(平成28年4月施行) 		
へいせい 26年	<ul style="list-style-type: none"> 「障害者権利条約」締結 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律」の施行(平成26年4月) 		
へいせい 27年	<ul style="list-style-type: none"> 「難病の患者に対する医療費等に関する法律」の施行(平成27年1月) 	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県障害者計画・第4期群馬県障害福祉計画バリアフリーぐんま障害者プラン6(平成27年度～平成29年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 第4期大泉町障害福祉計画(平成27年度～平成29年度)
へいせい 28年	<ul style="list-style-type: none"> 「障害者差別解消法」の施行(平成28年4月) 「発達障害者支援法の一部を改正する法律」の施行(平成28年8月) 		<ul style="list-style-type: none"> 第五次大泉町障害者基本計画(平成28年度～平成32年度)
へいせい 30年	<ul style="list-style-type: none"> 障害者基本計画(第4次)の策定(平成30年3月) 「障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律」の施行(平成30年4月) 「高齢者、障害者等の移動等の 	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県障害者計画・第5期群馬県障害福祉計画バリアフリーぐんま障害者プラン7(平成30年度～令和2年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 第5期大泉町障害福祉計画及び第1期大泉町障害児福祉計画(平成30年度～令和2年度)

	えんかつか そくしん かん ほうりつ 円滑化の促進に関する法律」の しこう へいせい ねん がつ 施行(平成30年11月)		
れいわ 令和 2年	しょうがいしゃ こよう そくしん かん ・「障害者の雇用の促進に関する ほうりつ いちぶ かいせい ほうりつ 法律の一部を改正する法律」の しこう れいわ ねん がつ 施行(令和2年4月)		
れいわ 令和 3年		ぐんまけんしょうがいしゃけいかく だい き ・群馬県障害者計画・第6期 ぐんまけんしょうがいふくしけいかく 群馬県障害福祉計画バリア フリーぐんましょうがいしゃ プラン 8 (令和3年度～令和8 ねん ねん 令和 8 ねん ねん 年度)	だいろくじおおいずみまちしょうがいしゃきほんけいかく ・第六次大泉町障害者基本計画 れいわ ねん だいらくじおおいずみまちしょうがいしゃきほんけいかく (令和3年度～令和8年度) だい き おおいずみまちしょうがいふくしけいかくおよ ・第6期大泉町障害福祉計画及 び第2期大泉町障害児福祉 だいらくじおおいずみまちしょうがいふくし 計画(令和3年度～令和5年度) けいかく れいわ ねん だいらくじおおいずみまちしょうがいふくし ねん ねん 令和 5 ねん ねん 年度)

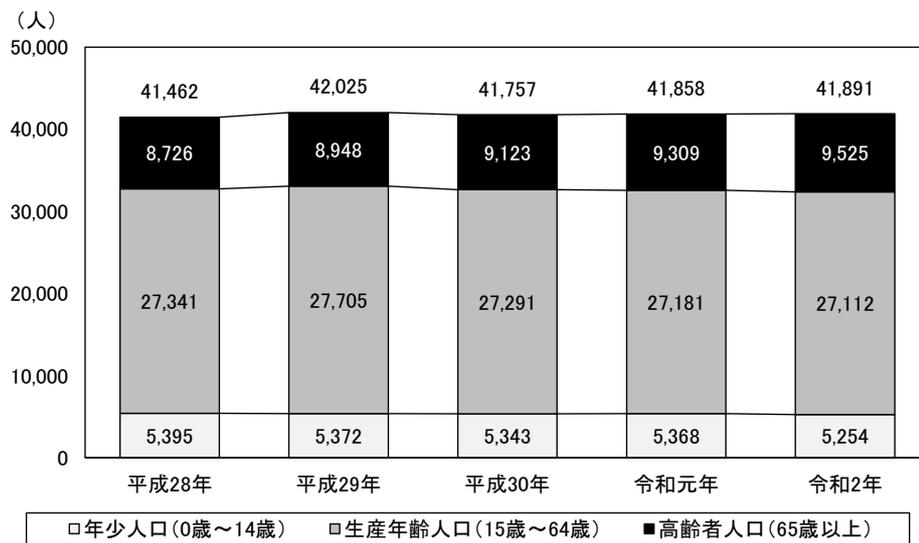
だい せつ おおいずみまち がいよう
第2節 大泉町の概要

1 人口の動向

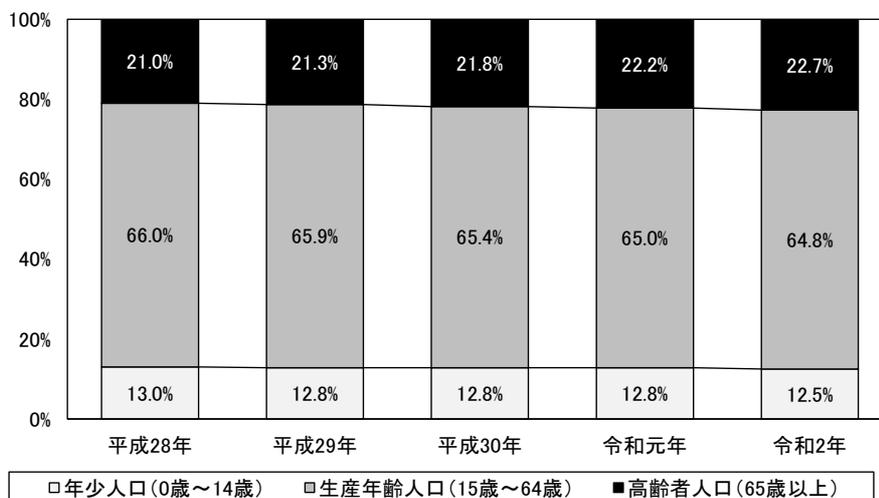
人口の動向をみると、平成28年の本町の総人口は41,462人でしたが、令和2年では41,891人と4年間で429人の増加となっています。

年齢3区分別人口比率を比較すると、年少人口や生産年齢人口が減少傾向となっている一方で、高齢者人口は増加傾向となっており、令和2年の高齢者人口を平成28年と比べると799人増加しています。

■人口の状況



■年齢3区分別人口比率の状況



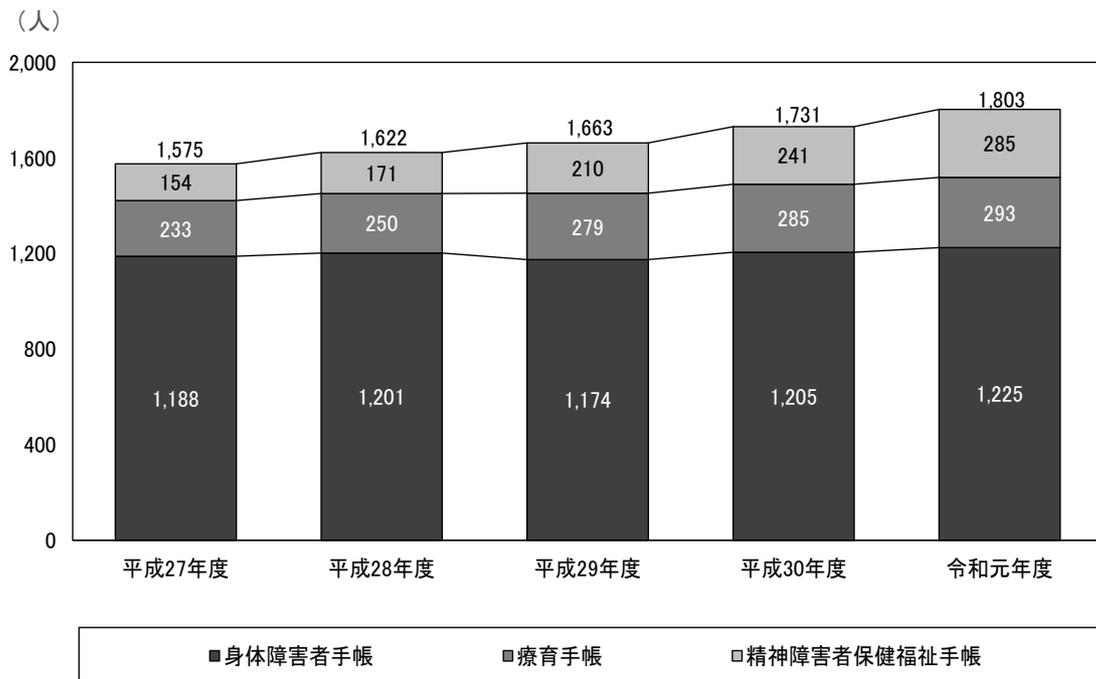
資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)

2 障害者等の状況

(1) 障害者手帳所持者数の状況

障害者手帳所持者数の状況をみると、身体障害者手帳所持者数はほぼ横ばい、療育手帳所持者数は約1.3倍、精神障害者保健福祉手帳所持者数は約1.9倍の伸びとなっています。近年では、特に精神障害者保健福祉手帳所持者は大きく増えており、令和元年度は平成27年度と比べると精神障害者保健福祉手帳所持者は131人の増加で、障害者手帳所持者全体では228人の増加となっています。

■ 障害者手帳所持者数の状況



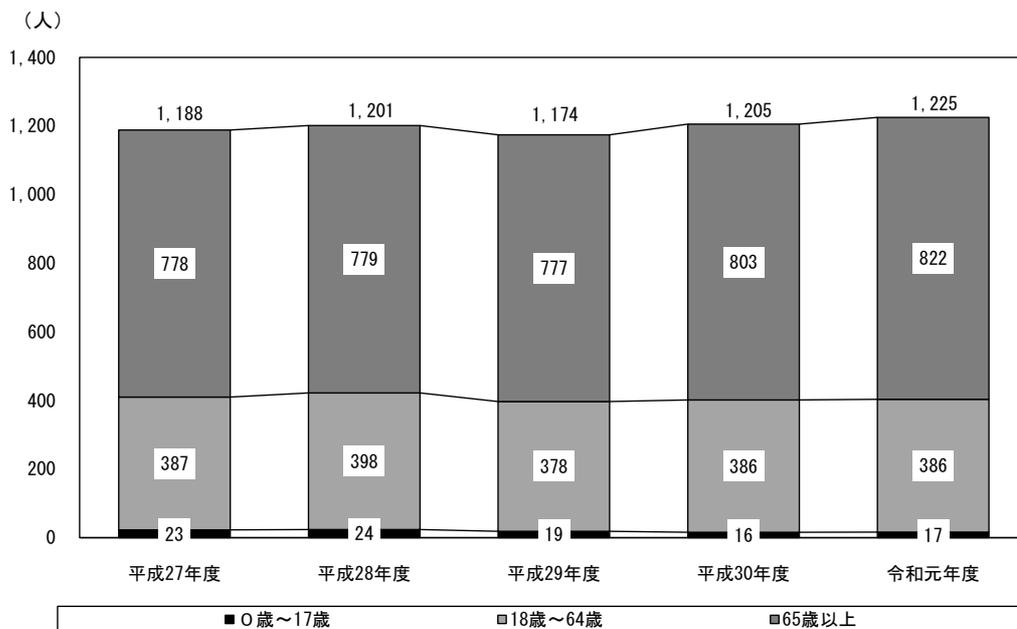
資料：福祉課調べ(各年度末)

(2) 身体障害者の状況

身体障害者手帳所持者の状況を見ると、0歳～17歳では減少傾向、18歳～64歳ではほぼ横ばいにあるのに対し、65歳以上では増加傾向にあります。令和元年度の65歳以上の手帳所持者数は、平成27年度と比べると44人増加しており、67.1%を占めています。

また、身体障害者手帳所持者の障害種別をみると、肢体不自由は平成28年度から平成29年度にかけ減少しましたが、その後は増加傾向となっており、音声・言語・そしゃく機能障害は平成30年度までは減少傾向でしたが、令和元年度は増加しています。また、視覚障害、聴覚・平衡機能障害、内部障害では増加傾向となっています。令和元年度の身体障害者手帳所持者に占める割合では、肢体不自由が50.4%、内部障害が33.2%となっています。

■ 身体障害者手帳所持者の年齢別状況



■ 身体障害種別の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
視覚障害	68	68	69	79	79
聴覚・平衡機能障害	104	102	102	110	112
音声・言語・そしゃく機能障害	11	10	7	7	9
肢体不自由	635	640	612	616	618
内部障害	370	381	384	393	407
計	1,188	1,201	1,174	1,205	1,225

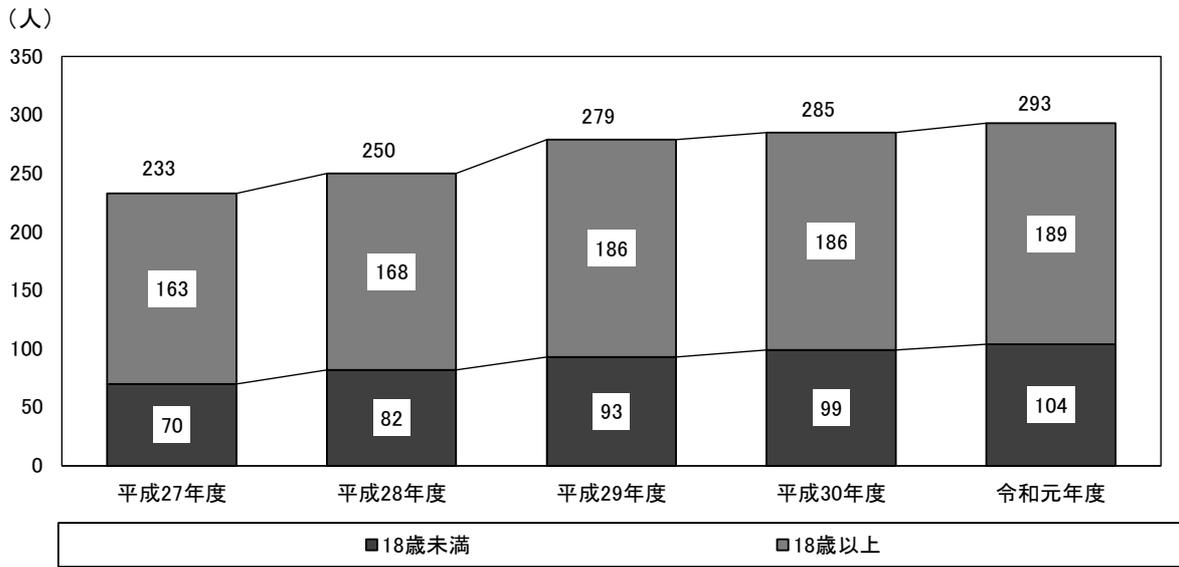
資料：福祉課調べ(各年度末)

(3) 知的障害者の状況

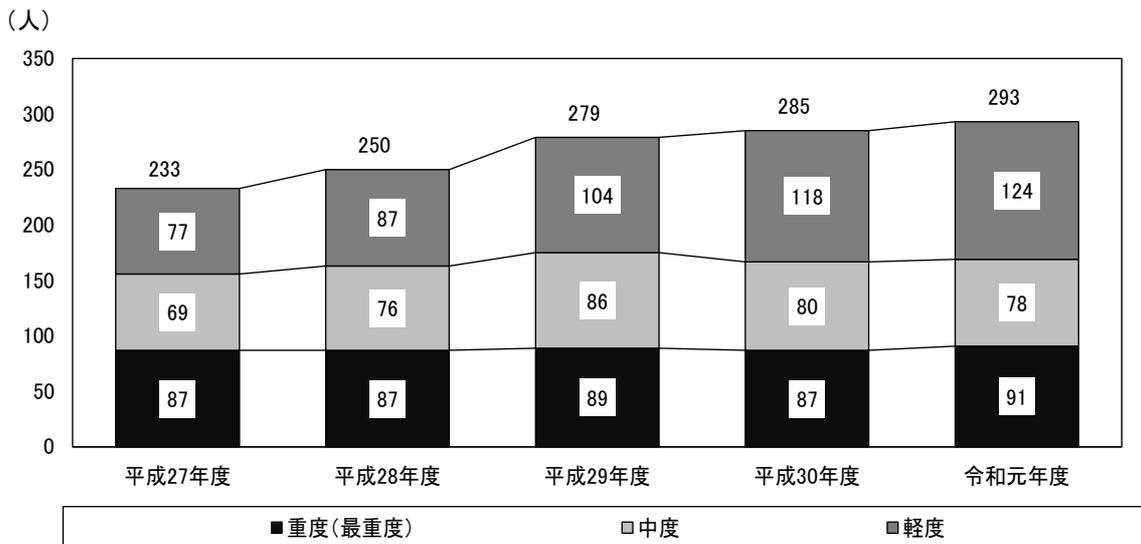
療育手帳所持者数の状況をみると、18歳未満、18歳以上とも増加傾向となっています。総数に占める割合では、18歳未満は平成27年度に30.0%でしたが、令和元年度は35.5%となっています。

また、等級別では軽度の知的障害が最も多く増加しており、令和元年度と平成27年度を比べると47人増となっています。

療育手帳所持者数の年齢別状況



療育手帳所持者数の等級別状況

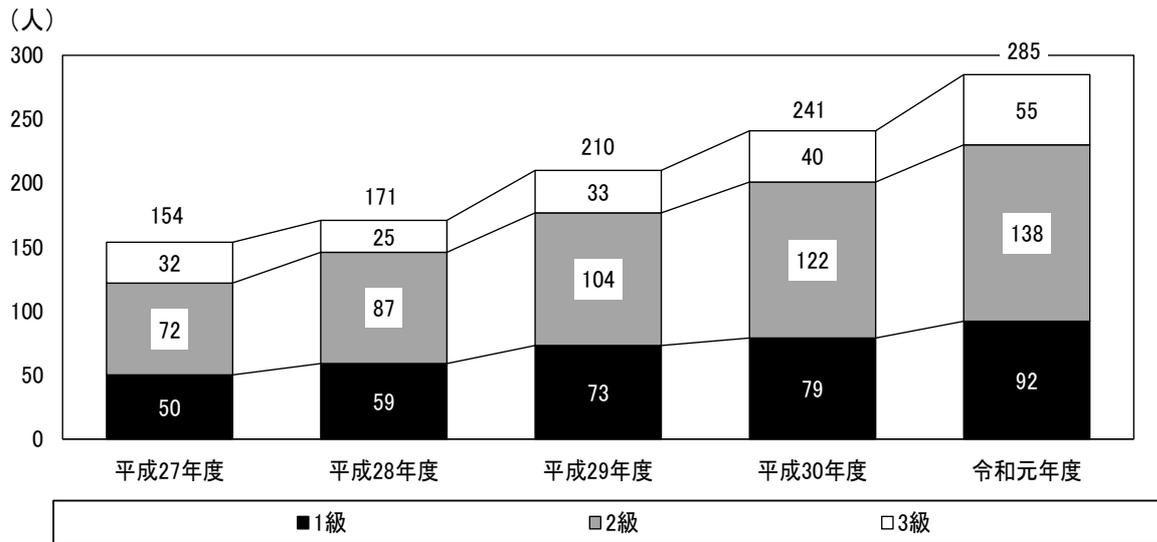


資料:福祉課調べ(各年度末)

(4) 精神障害者の状況

精神障害者保健福祉手帳所持者数の状況を見ると、各等級ともおよそ2倍程度増加しており、令和元年度の人数を平成27年度と比べると、全体で131人増加しています。

精神障害者保健福祉手帳所持者数の等級別状況

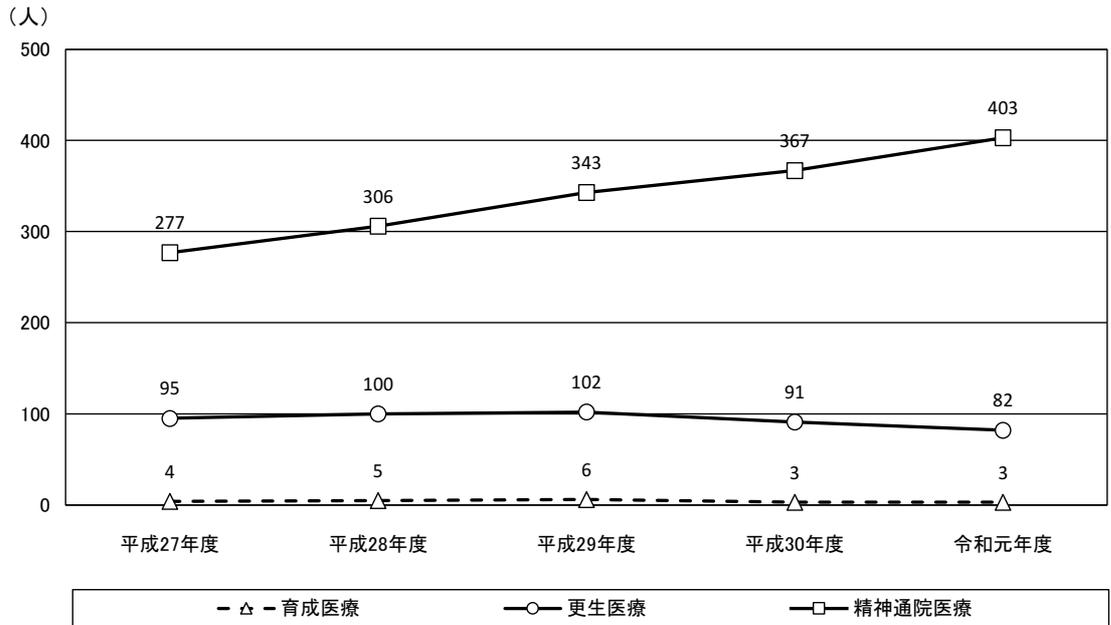


資料：福祉課調べ(各年度末)

(5) 自立支援医療利用者数の状況

自立支援医療利用者数の状況をみると、育成医療、更生医療は平成29年度をピークに減少傾向となっていますが、精神通院医療は平成27年度以降増加しています。

■ 自立支援医療利用者数の状況

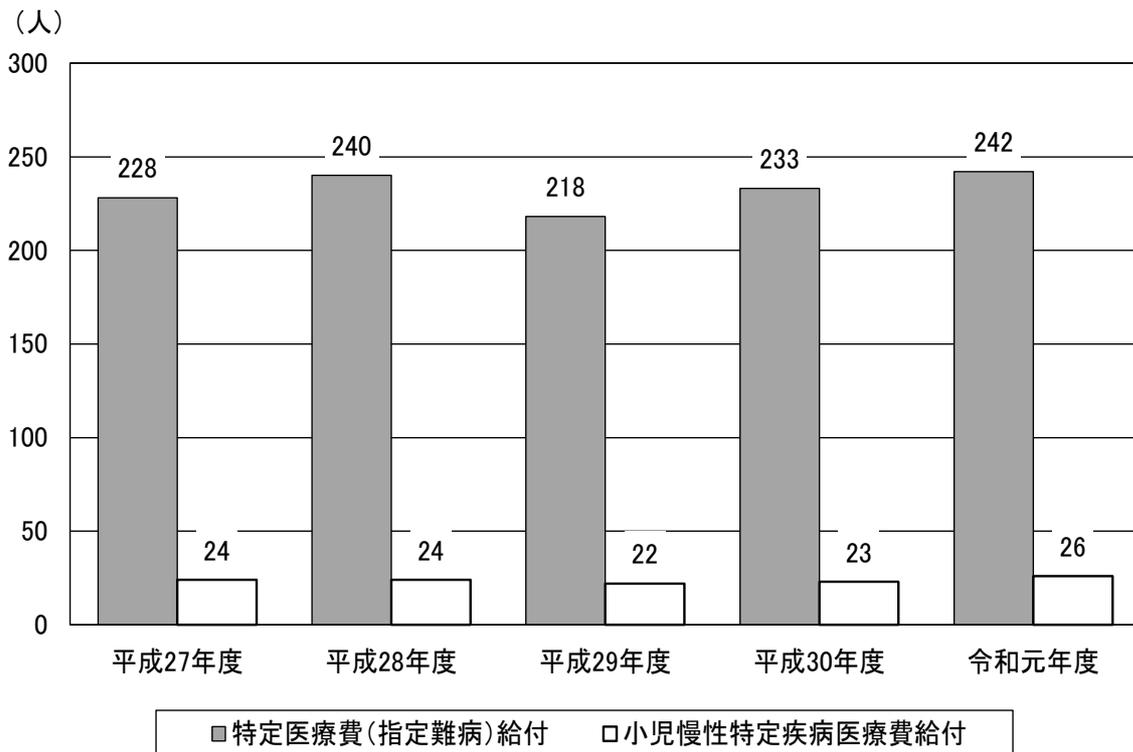


資料: 福祉課調べ(各年度末)

(6) 難病患者数(特定医療費(指定難病)・小児慢性特定疾病医療費給付)の受給者数の状況

難病患者数の状況を見ると、特定医療費(指定難病)給付の受給者数、小児慢性特定疾病医療費給付の受給者数はともに、平成28年度から平成29年度にかけて減少しましたが、以降は増加傾向となっています。

■ 難病患者数(特定医療費(指定難病)・小児慢性特定疾病医療費給付)の受給者数の状況



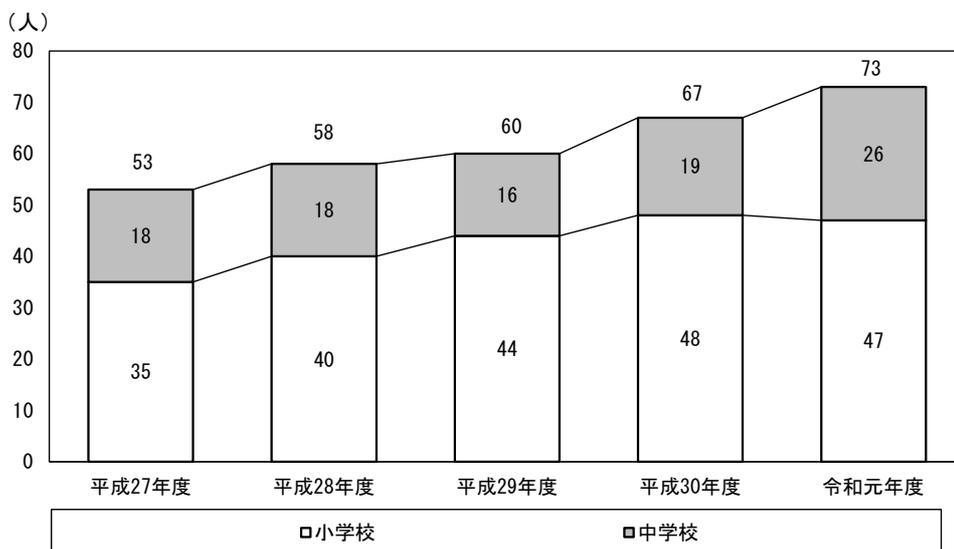
資料:保健福祉事務所調べ(各年度末)

(7) 障害のある児童・生徒の状況

特別支援学級の児童・生徒数の状況をみると、小学校、中学校ともに増加傾向となっています。

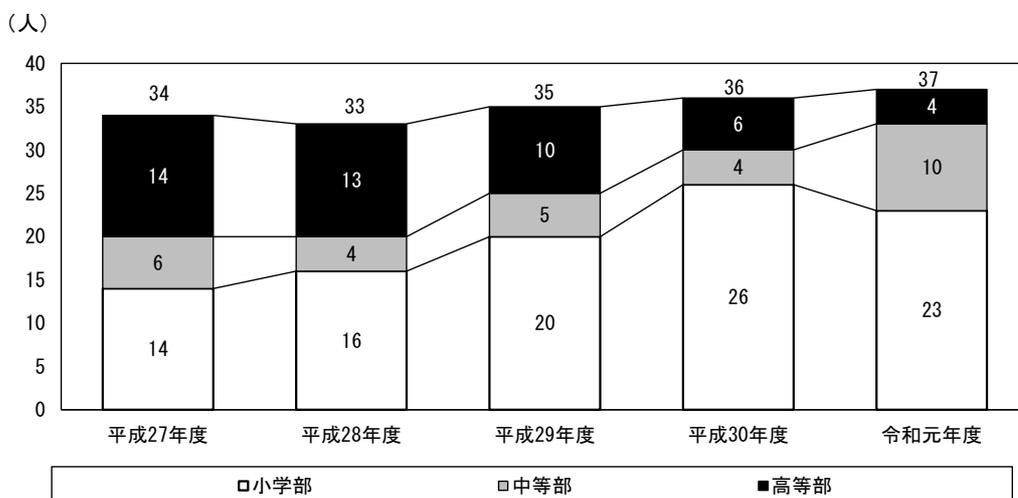
また、特別支援学校の児童・生徒数の状況をみると、小学部は平成30年度までは増加傾向でしたが、令和元年度は3人減少しており、中等部は平成30年度まではほぼ横ばいでしたが、令和元年度に10人と増加しています。高等部は平成27年度から減少傾向となっています。

■特別支援学級の児童・生徒数の状況



資料: 教育指導課調べ(各年度末)

■特別支援学校の児童・生徒数の状況



資料: 教育指導課調べ(各年度末)

(8) 障害者雇用の状況

本町の民間企業の障害者雇用の状況をみると、雇用障害者数は増加傾向となっており、令和元年では、130.5人となっています。雇用率も平成27年以降増減を繰り返しながら増加傾向となっています。一方で、法定雇用率達成企業の割合は、平成27年と比較すると減少しています。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
企業数(社)	34	34	36	42	48
労働者数(人)	5,019.5	5,019.5	5,383.5	5,556.0	5,455.0
雇用障害者数(人)	98	97	107	107	130.5
雇用率(%)	1.95	1.93	1.99	1.93	2.39
法定雇用率達成企業(社)	19	19	20	17	21
法定雇用率達成企業の割合(%)	55.9	55.9	55.6	40.5	43.8
(参考:群馬県雇用率)	1.80	1.90	1.96	2.06	2.14
(参考:群馬県法定雇用率達成企業の割合)	52.3	56.4	57.5	53.4	56.0

資料:群馬労働局調べ(各年6月末)



(9) 障害者(児)サービス提供の状況

① 地域生活支援事業

地域生活支援事業の実績をみると、障害者相談支援、日中一時支援、日常生活用具給付の利用者数は、概ね増加傾向にあります。一方、手話奉仕員養成の利用者数は減少傾向にあります。移動支援の利用者数はほぼ横ばいですが、延べ利用時間は増加傾向にあります。

地域生活支援事業	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件
意思疎通支援	4	24	7	30	5	30	7	34	6	28
障害者相談支援	15	339	50	533	79	705	78	648	100	647
手話奉仕員養成	47	-	12	-	15	-	7	-	2	-
移動支援	10	276.5	7	256.7	7	392.0	9	435.5	9	469.5
日中一時支援	3	34	2	83	4	101	10	269	13	661
地域活動支援センター	11	242	10	242	12	243	11	243	11	240
社会参加促進事業	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0
成年後見制度利用支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日常生活用具給付	120	590	127	625	134	649	134	664	152	733

資料：福祉課調べ(各年度末)

※障害者(児)サービスについて詳しくは、P110の「障害者(児)サービス一覧」をご覧ください。

② 障害福祉サービス

ア) 訪問系・日中活動系サービス

訪問系・日中活動系サービスの実績をみると、行動援護、就労継続支援A型の利用者は増加傾向となっており、居宅介護、生活介護は増減を繰り返しながら増加傾向となっています。また、就労継続支援B型の延べ利用日数は、平成30年度をピークに減少しています。

訪問系・日中活動系サービス	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件
居宅介護	29	5,072	33	4,796	32	6,017	35	6,637	33	6,959
重度訪問介護	0	0	1	5,686	1	8,246	1	6,968	1	5,483
行動援護	1	284	1	252	2	265	2	283	3	352
同行援護	0	0	0	0	0	0	1	5	1	7
生活介護	62	13,368	67	14,078	65	14,266	72	14,315	70	14,414
自立訓練(機能訓練)	1	78	0	0	0	0	0	0	0	0
自立訓練(生活訓練)	0	0	1	82	1	123	2	351	1	167
就労移行支援	11	1,212	14	1,675	7	609	6	592	10	968
就労継続支援A型	4	767	8	858	8	1,138	8	1,402	10	1,728
就労継続支援B型	41	6,049	44	6,813	49	8,022	48	8,569	43	7,634
就労定着支援	-						1	8	1	3
療養介護	6	2,196	6	2,190	6	2,190	6	2,190	6	2,190
短期入所	10	276	9	191	7	572	8	948	10	826

資料:福祉課調べ(各年度末)

イ) 居住系サービス・計画相談支援

居住系サービス・計画相談支援利用者の実績をみると、共同生活援助の利用者数は増加傾向にあります。

居住系サービス・計画相談支援	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件
自立生活援助	-						0	0	0	0
共同生活援助	25	7,541	26	8,115	30	9,708	30	9,336	37	9,740
施設入所支援	35	12,452	39	13,393	39	14,020	41	14,156	40	13,625
宿泊型自立訓練	3	738	4	602	2	279	0	0	1	21
計画相談支援	147	-	166	-	168	-	186	-	170	-
地域移行支援	1	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地域定着支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料:福祉課調べ(各年度末)

③障害児福祉サービス

障害児福祉サービスの実績をみると、児童発達支援の利用者数は5年間で約4倍、放課後等デイサービスは約10倍、障害児相談支援は約5倍の増加となっています。

障害児福祉サービス	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件	人	延べ利用時間 又は日数・件
児童発達支援	9	1,392	16	2,057	22	2,376	24	3,135	32	3,356
放課後等デイサービス	6	693	20	2,681	32	6,470	46	10,022	62	12,099
保育所等訪問支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅訪問型児童発達支援	-						0	0	0	0
障害児相談支援	13	-	30	-	51	-	64	-	64	-

資料：福祉課調べ（各年度末）

第3節 大泉町障害者基本計画策定に係るアンケート調査

1 目的

本計画の策定にあたり、障害者の生活実態や現在の障害福祉サービスに対する評価、今後の施策ニーズ等を把握するとともに、障害のない人の共生社会への意識等の把握を行い、計画策定の基礎資料の一つとすることを目的に「大泉町障害者基本計画策定に係るアンケート調査(以下「令和元年度アンケート調査」という。)」を実施しました。

2 調査期間

令和2年1月14日(火)～令和2年2月14日(金)

3 調査対象者

- ①無作為に抽出した障害者手帳の交付を受けていない町内在住の20歳以上の人(以下「20歳以上の人」という。)
- ②各種障害者手帳所持者、自立支援医療費(精神通院医療)受給者及び難病見舞金受給者(以下「障害者」という。)

4 配布数及び回収数

	配布数	回収数	回収率
①20歳以上の人	998	348	34.9%
②障害者	身体障害者手帳所持者	515	50.0%
	療育手帳所持者	99	39.0%
	精神障害者保健福祉手帳所持者または自立支援医療費(精神通院医療)受給者	144	38.2%
	難病見舞金受給者	75	56.0%
	計	833	46.4%
合計	2,792	1,181	42.3%

※・図表中の「n」は集計対象者数を表しており、割合「%」は、「n」を100%として算出しています。

・回答の構成比は少数第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

・質問に対して2つ以上回答できる複数回答の設問については、割合(%)の合計が100%を超える場合があります。

5 アンケート調査結果にみる5年間の変化

本計画の策定にあたって、令和元年度アンケート調査の結果と、平成26年度に実施した「大泉町障害者基本計画策定に係るアンケート調査(以下「平成26年度アンケート調査」という。)」の結果を以下のとおり比較しました。

(1) 身体障害を受けた年齢

身体障害を受けた年齢については、平成26年度アンケート調査と同様に令和元年度アンケート調査においても「60～69歳頃」が21.9%で最も多くなっています。

増減が大きいのは、「60～69歳頃」で4.5ポイント減少、「70歳以上」で6.1ポイント増加と高齢者において増減が大きくなっています。

単位：%

障害を受けた年齢	身体障害者		
	今回 n=515	前回 n=576	比較
出生時(出生前を含む)	2.7	3.8	減少
乳幼児期(0～5歳)	4.3	4.7	減少
学齢期(小学校入学時～中学校卒業まで)	3.5	2.8	増加
中学校卒業～17歳頃	0.2	0.2	—
18～29歳頃	5.4	6.1	減少
30～39歳頃	4.1	6.6	減少
40～49歳頃	10.7	11.6	減少
50～59歳頃	15.5	17.2	減少
60～69歳頃	21.9	26.4	減少
70歳以上	21.6	15.5	増加
わからない	2.5	1.0	増加
無回答	7.6	4.2	増加

(2) 障害者の日常生活での援助や介護の現状

日常生活における援助や介護の必要性について、身体障害者、療育手帳所持者を対象に、それぞれ各項目ごとに調査を実施しました。

① 身体障害者

平成26年度アンケート調査と比較して、全ての項目において「一人でできる」という回答が増加している一方で、「6.外出」、「9.家事」、「11.金銭管理」では、「一人ではできない」という回答が増加しています。

なお、令和元年度アンケート調査において、「6.外出」、「7.買い物」、「9.家事(調理・掃除)」では、「一人でできる」と回答した人は、全体の約半数にとどまっています。

単位：%

	1. 食事			2. 排泄(トイレ)			3. 入浴		
	今回 n=515	前回 n=576	比較	今回 n=515	前回 n=576	比較	今回 n=515	前回 n=576	比較
一人でできる	73.6	64.5	増加	73.6	62.3	増加	64.9	57.0	増加
時間がかかるが一人でできる	9.5	10.0	減少	7.0	10.2	減少	4.7	8.3	減少
少し手助けが必要	4.1	5.0	減少	4.1	4.7	減少	7.6	6.0	増加
一人ではできない	5.6	7.0	減少	8.2	8.5	減少	15.1	15.3	減少
無回答	7.2	13.5	減少	7.2	14.3	減少	7.8	13.3	減少

	4. 衣服の着替え			5. 家の中を移動すること			6. 外出		
	今回 n=515	前回 n=576	比較	今回 n=515	前回 n=576	比較	今回 n=515	前回 n=576	比較
一人でできる	65.2	56.5	増加	69.5	59.5	増加	51.5	45.0	増加
時間がかかるが一人でできる	10.9	13.8	減少	10.9	14.0	減少	8.0	7.3	増加
少し手助けが必要	7.6	6.5	増加	3.3	3.2	増加	6.8	9.7	減少
一人ではできない	8.3	9.0	減少	8.0	9.5	減少	26.0	24.3	増加
無回答	8.0	14.2	減少	8.3	13.8	減少	7.8	13.7	減少

	7. 買い物			8. 意思の伝達			9. 家事(調理・洗濯・掃除)		
	今回 n=515	前回 n=576	比較	今回 n=515	前回 n=576	比較	今回 n=515	前回 n=576	比較
一人でできる	51.3	43.8	増加	70.5	62.2	増加	48.3	39.8	増加
時間がかかるが一人でできる	5.6	8.5	減少	7.8	7.7	増加	10.3	12.0	減少
少し手助けが必要	10.5	9.0	増加	6.8	7.3	減少	8.3	9.5	減少
一人ではできない	24.7	25.3	減少	4.5	7.7	減少	24.5	23.8	増加
無回答	8.0	13.3	減少	10.5	15.2	減少	8.5	14.8	減少

	10. 服薬			11. 金銭管理		
	今回 n=515	前回 n=576	比較	今回 n=515	前回 n=576	比較
一人でできる	69.9	64.8	増加	64.1	58.0	増加
時間がかかるが一人でできる	5.4	4.8	増加	5.4	5.7	減少
少し手助けが必要	9.1	6.8	増加	6.2	6.3	減少
一人ではできない	8.2	9.3	減少	16.7	15.7	増加
無回答	7.4	14.2	減少	7.6	14.3	減少

②療育手帳所持者

平成26年度アンケート調査と比較して、多くの項目で「一人でできる」が増加していますが、「8.意思の伝達」、「9.家事」、「11.金銭管理」では、減少しています。

令和元年度アンケート調査において、「7.買い物」、「8.意志の伝達」、「9.家事」、「11.金銭管理」では、半数以上の方が「少し手助けが必要」「一人ではできない」と回答をしています。

単位：%

	1.食事			2.排泄(トイレ)			3.入浴		
	今回 n=99	前回 n=85	比較	今回 n=99	前回 n=85	比較	今回 n=99	前回 n=85	比較
一人でできる	69.7	60.0	増加	61.6	55.3	増加	57.6	49.4	増加
時間がかかるが一人でできる	8.1	7.1	増加	4.0	0.0	増加	3.0	0.0	増加
少し手助けが必要	12.1	10.6	増加	18.2	16.5	増加	14.1	11.8	増加
一人ではできない	7.1	10.6	減少	12.1	14.1	減少	22.2	23.5	減少
無回答	3.0	11.8	減少	4.0	14.1	減少	3.0	15.3	減少

	4.衣服の着替え			5.家の中を移動すること			6.外出		
	今回 n=99	前回 n=85	比較	今回 n=99	前回 n=85	比較	今回 n=99	前回 n=85	比較
一人でできる	65.7	55.3	増加	83.8	67.1	増加	39.4	36.5	増加
時間がかかるが一人でできる	10.1	5.9	増加	5.1	8.2	減少	7.1	2.4	増加
少し手助けが必要	11.1	10.6	増加	5.1	5.9	減少	11.1	14.1	減少
一人ではできない	9.1	12.9	減少	3.0	3.5	減少	38.4	32.9	増加
無回答	4.0	15.3	減少	3.0	15.3	減少	4.0	14.1	減少

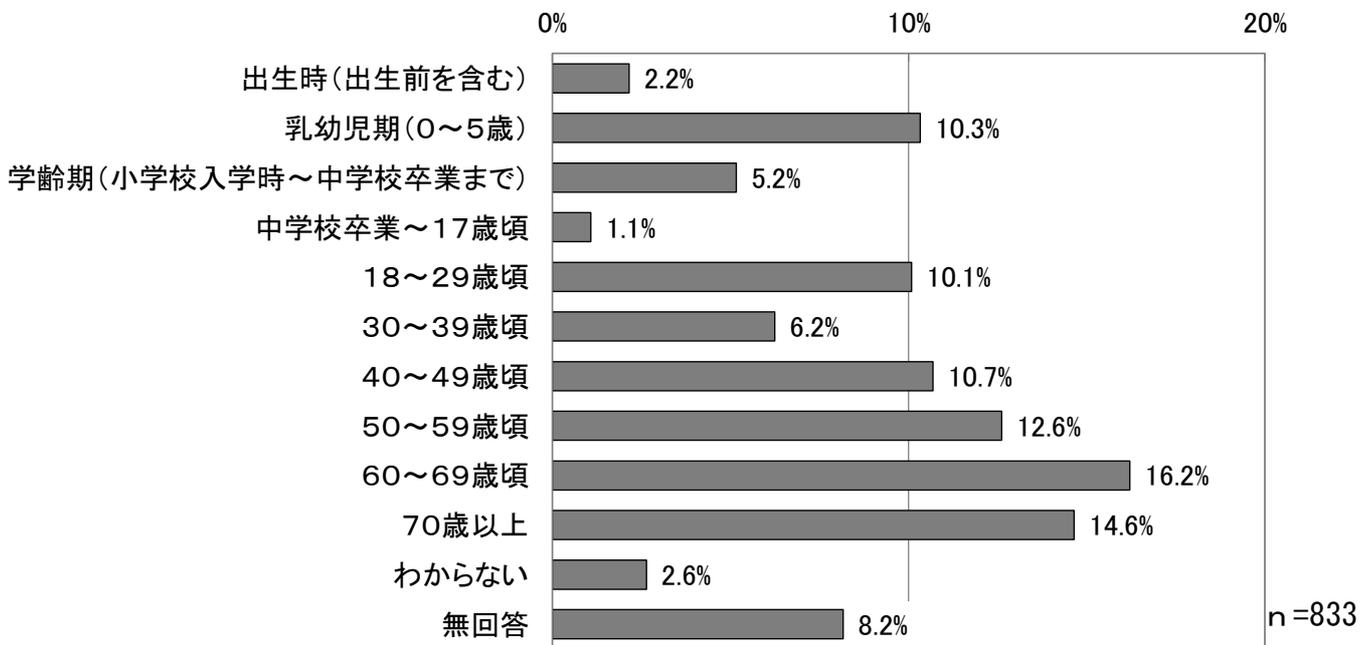
	7.買い物			8.意思の伝達			9.家事(調理・洗濯・掃除)		
	今回 n=99	前回 n=85	比較	今回 n=99	前回 n=85	比較	今回 n=99	前回 n=85	比較
一人でできる	34.3	32.9	増加	29.3	29.4	減少	19.2	20.0	減少
時間がかかるが一人でできる	6.1	4.7	増加	10.1	9.4	増加	7.1	5.9	増加
少し手助けが必要	13.1	11.8	増加	35.4	24.7	増加	22.2	17.6	増加
一人ではできない	41.4	35.3	増加	21.2	21.2	—	46.5	41.2	増加
無回答	5.1	15.3	減少	4.0	15.3	減少	5.1	15.3	減少

	10.服薬			11.金銭管理		
	今回 n=99	前回 n=85	比較	今回 n=515	前回 n=576	比較
一人でできる	42.4	40.0	増加	13.1	15.3	減少
時間がかかるが一人でできる	4.0	4.7	減少	6.1	5.9	増加
少し手助けが必要	18.2	12.9	増加	19.2	15.3	増加
一人ではできない	31.3	24.7	増加	55.6	49.4	増加
無回答	4.0	17.6	減少	6.1	14.1	減少

6 令和元年度アンケート調査結果にみる本町の特徴

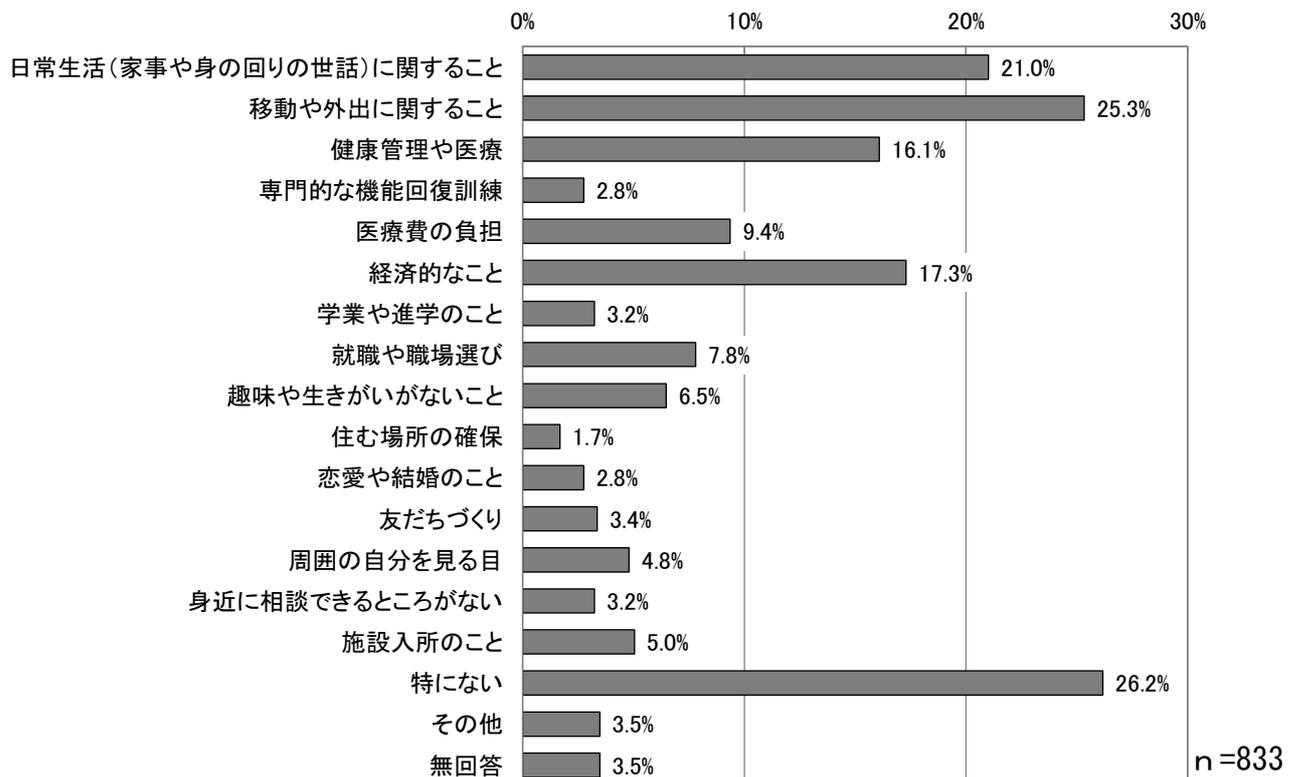
問 あなたが障害や難病の診断を受けた時期はいつ頃ですか。

「60～69歳頃」が16.2%と最も多く、次いで「70歳以上」が14.6%、「50～59歳頃」が12.6%となっており4割以上の方が50歳以上で障害や難病の診断を受けています。



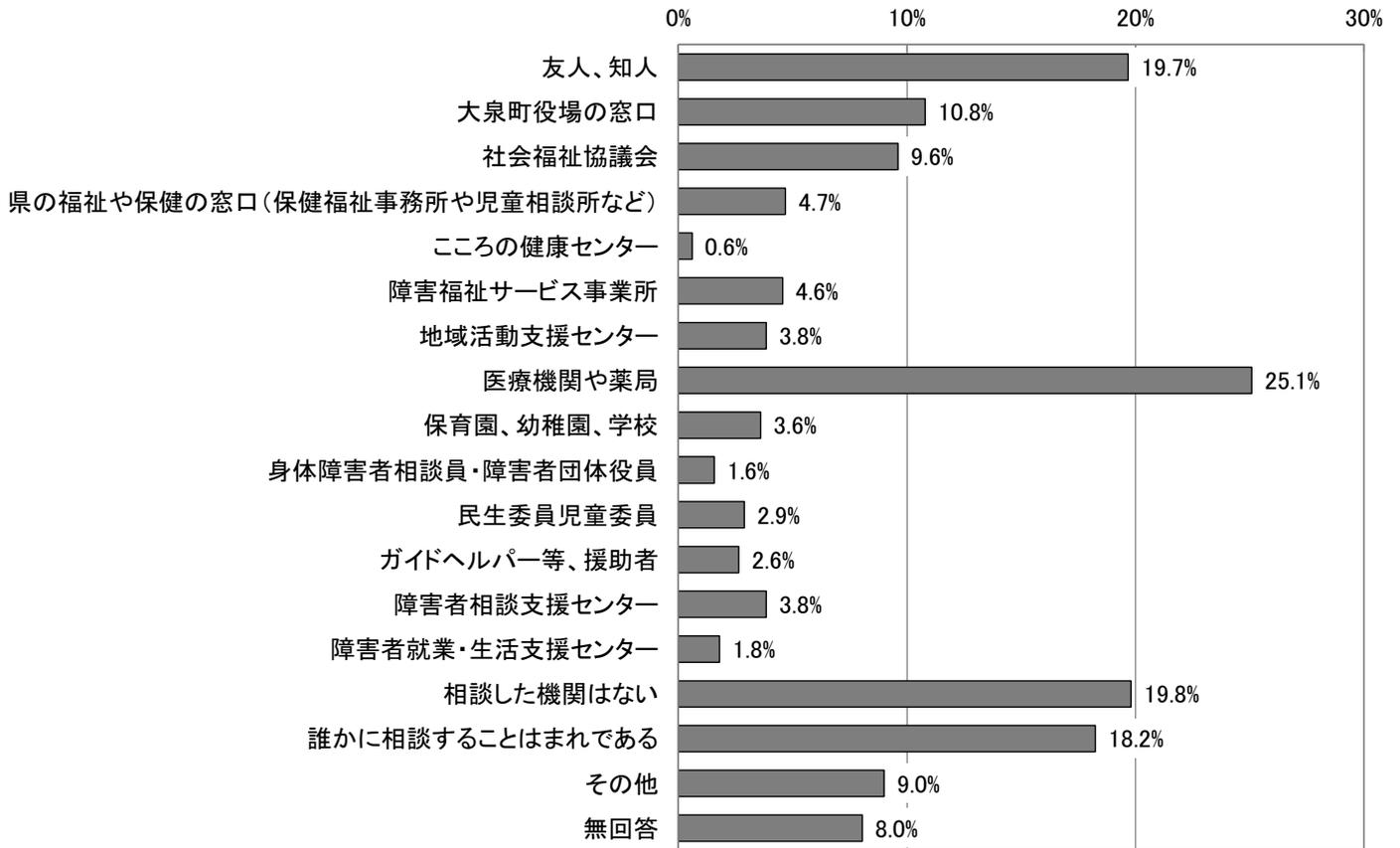
問 あなたがふだんの生活の中で、特に困ったり、不安に思っていることは何ですか。

「移動や外出に関すること」が25.3%、「日常生活(家事や身の回りの世話)に関すること」が21.0%となる一方で、困っていることは「特にない」と回答する人は26.2%となっています。



問 あなたは障害や生活などについて、心配ごとや悩みごとがあるとき、家族や親せき以外に、どのようなところに相談していますか。

「医療機関や薬局」が25.1%と最も多く、「友人、知人」が19.7%となっています。一方で、「相談した機関はない」は19.8%となっています。

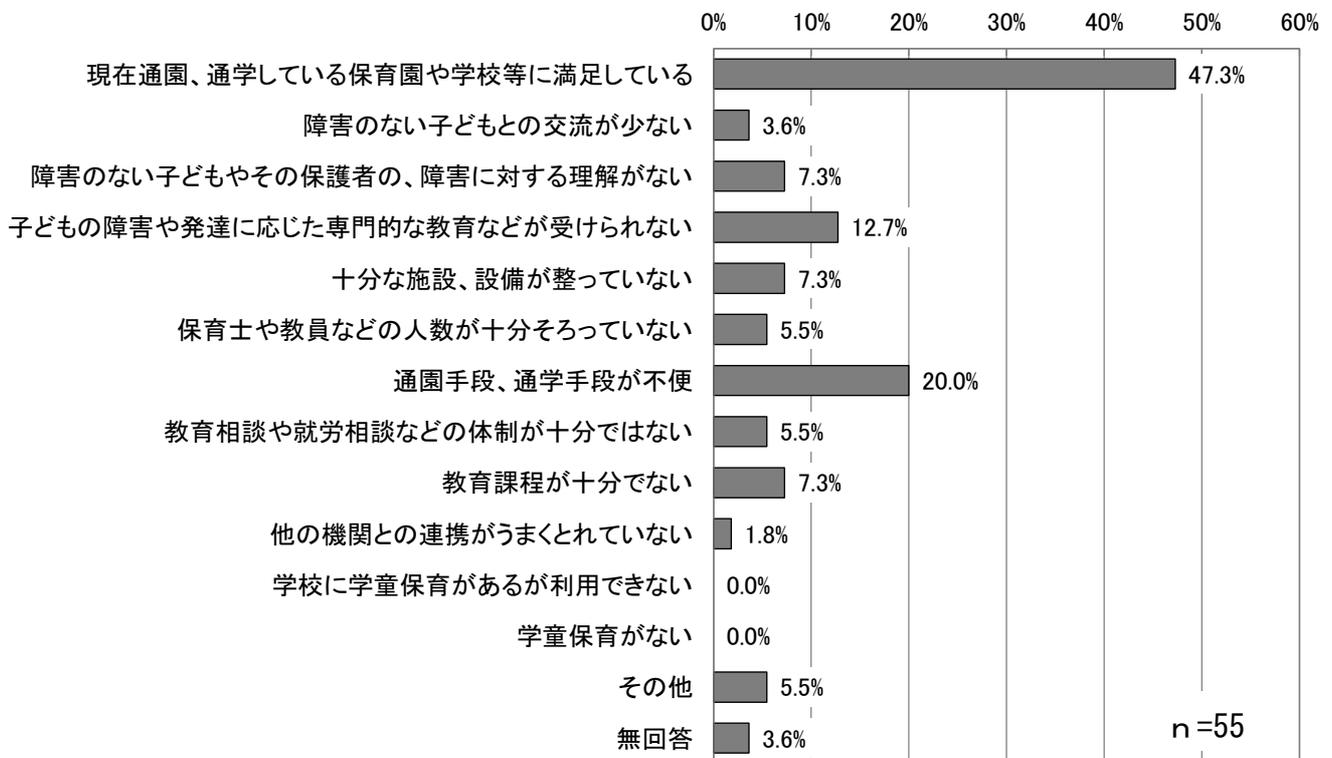


n=833



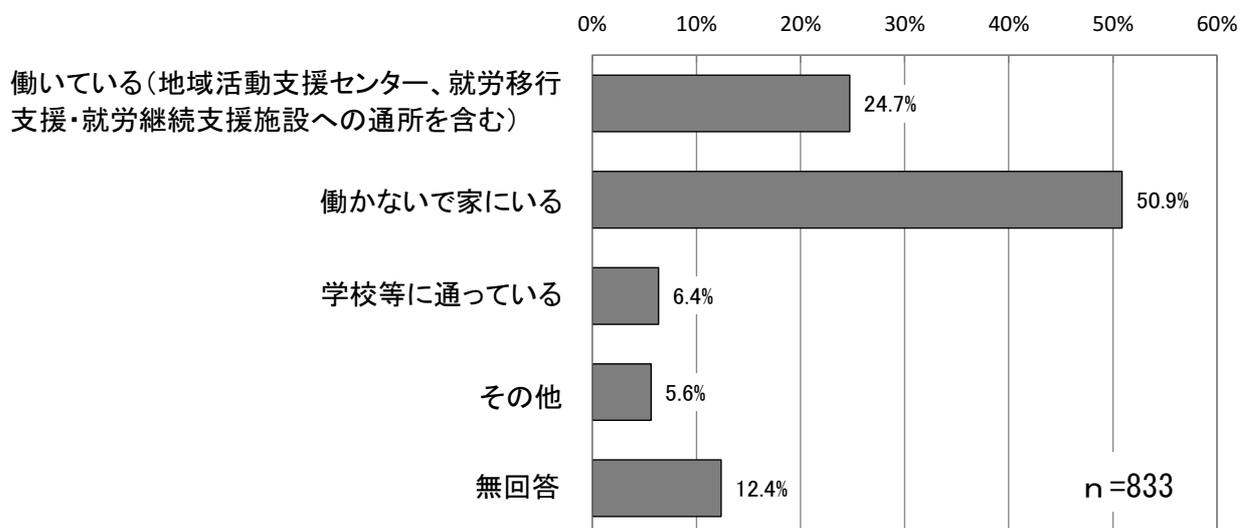
問 通園、通学して、あなたが感じることは何ですか。

半数近くの人が「現在通園、通学している保育園や学校等に満足している」と答えていますが、20.0%の人が「通園手段、通学手段が不便」、12.7%の人が「子どもの障害や発達に応じた専門的な教育などが受けられない」と回答しています。



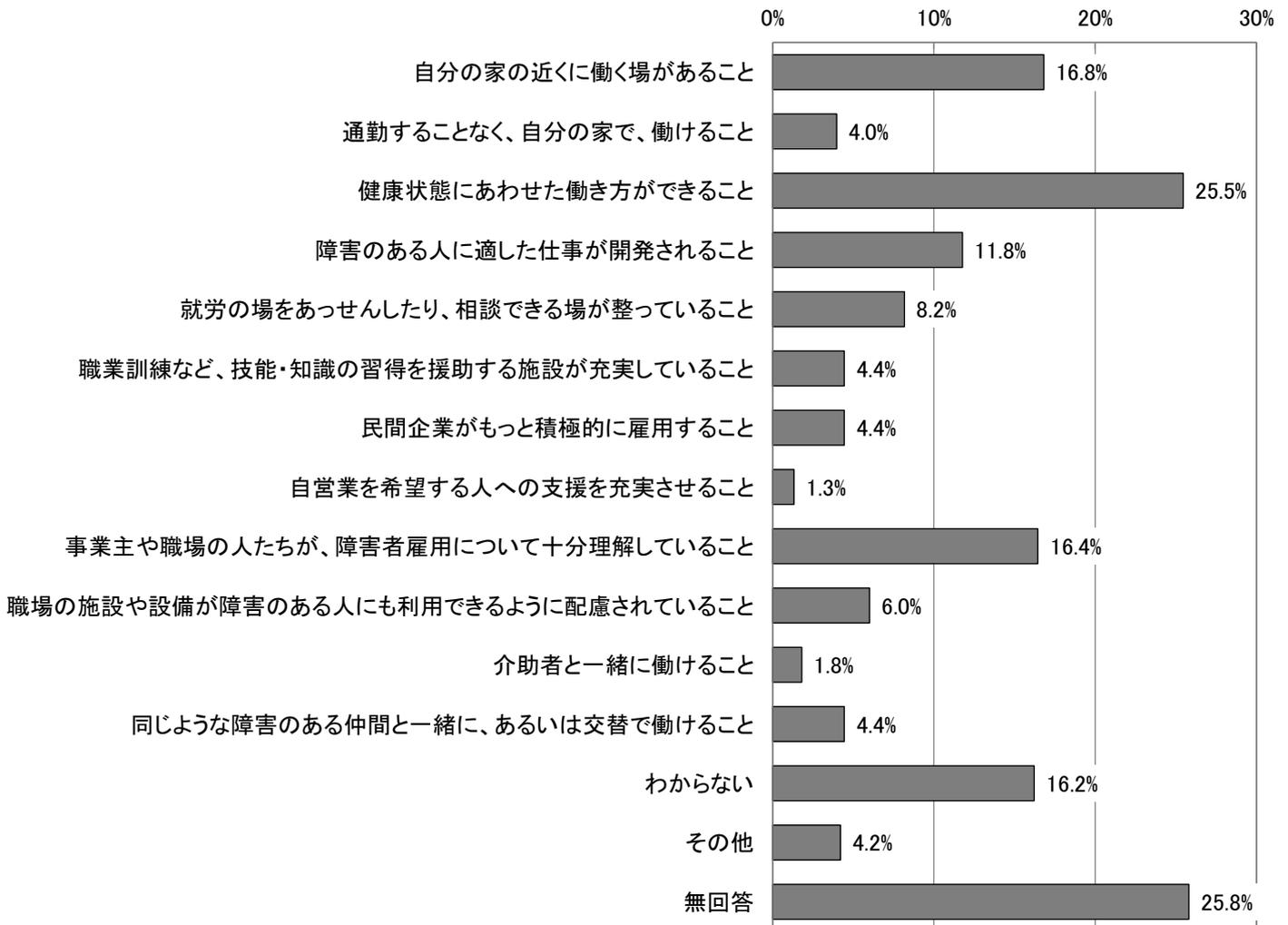
問 あなたは現在、働いていますか。

「働いている(地域活動支援センター、就労移行支援・就労継続支援施設への通所を含む)」と回答した人が 24.7%、「学校等に通っている」が 6.4%となっています。一方で半数以上の人は「働かないで家にいる」と回答しています。



問 障害のある人が働くために必要な条件はどれですか。

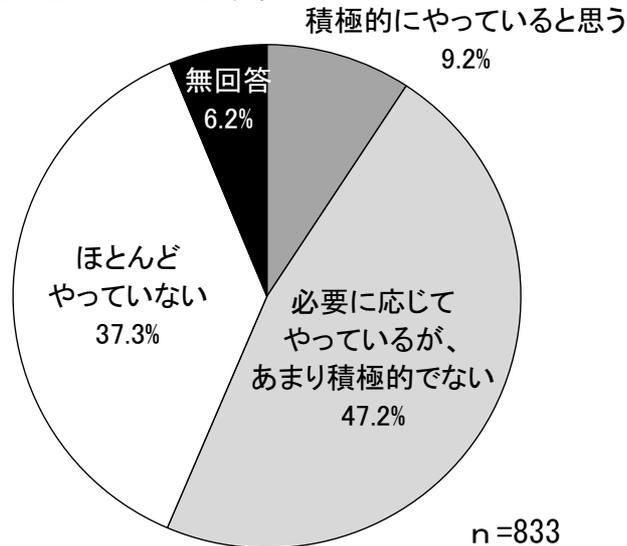
「健康状態にあわせた働き方ができること」と回答した人が 25.5%と最も多く、次いで「自分の家の近くに働く場があること」が 16.8%、「事業主や職場の人たちが、障害者雇用について十分理解していること」が 16.4%となっています。



n = 833

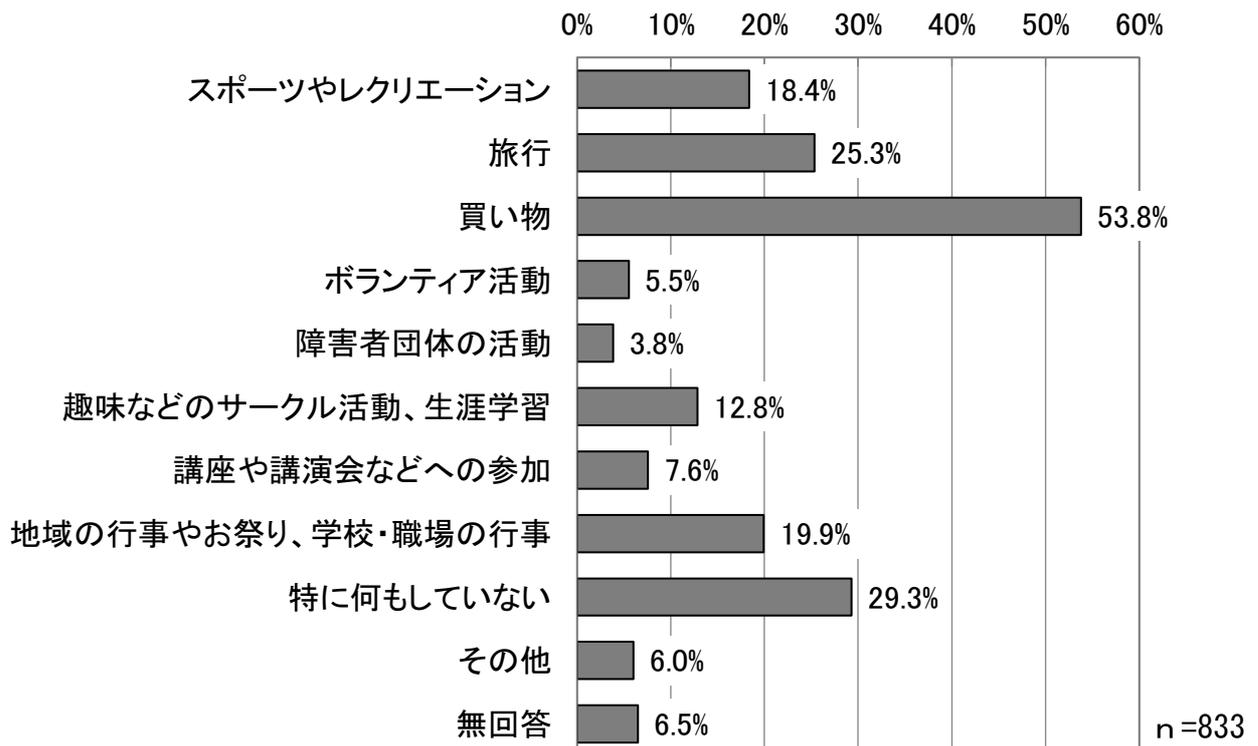
問 あなたは近所づきあいをどのようにしていますか。

「必要に応じてやっているが、あまり積極的でない」と回答した人が47.2%と最も多く、次いで「ほとんどやっていない」と回答した人が37.3%となっており、「積極的にやっていると思う」と回答した人は9.2%となっています。



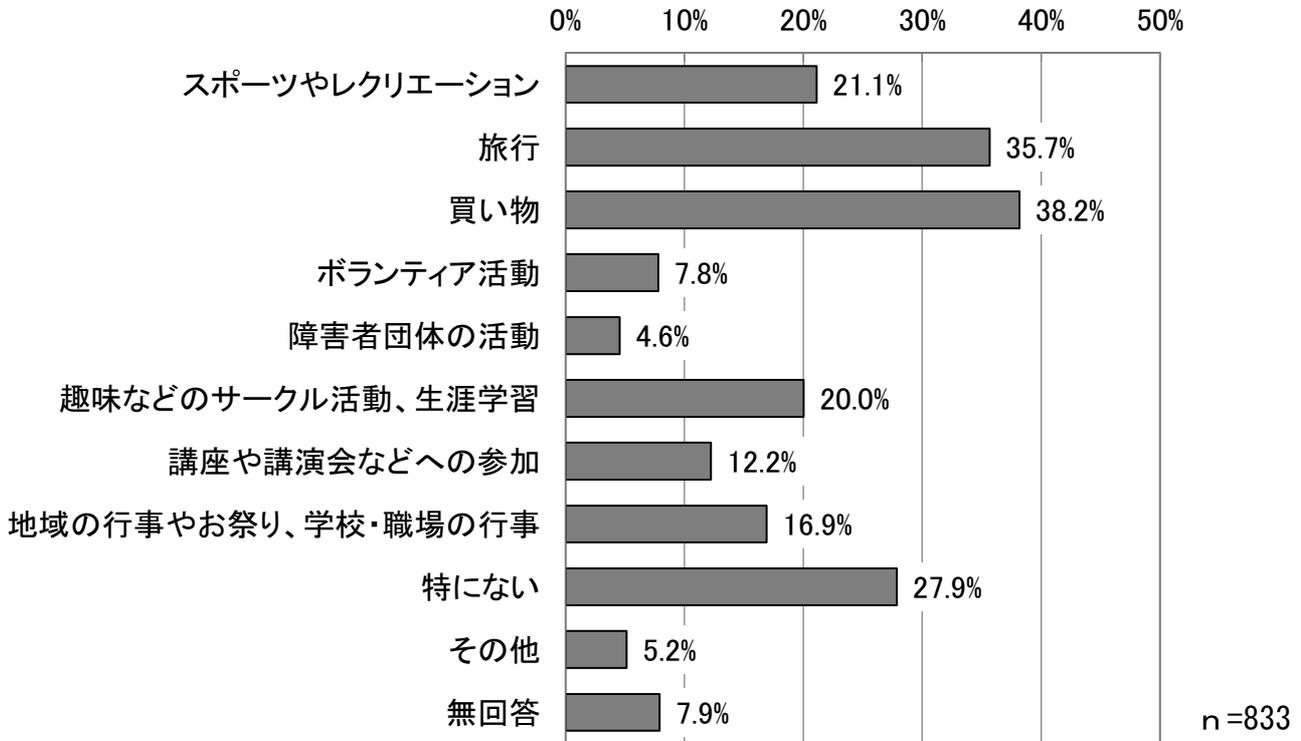
問 あなたは1年以内にどのような活動をしましたか。

「買い物」と回答した人が53.8%と最も多く、「旅行」が25.3%、「地域の行事やお祭り、学校・職場の行事」が19.9%となっています。一方で29.3%の人が「特に何もしていない」と回答しています。



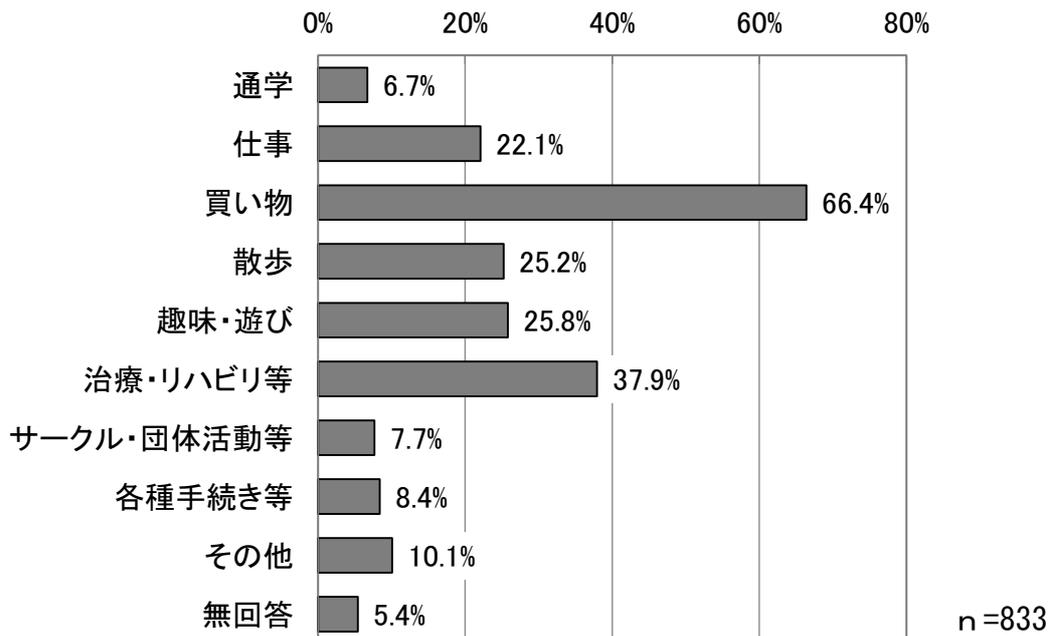
問 あなたはこれからどのような活動をしたいと思いますか。

「買い物」と回答した人が38.2%と最も多く、次いで「旅行」、「スポーツやレクリエーション」となっています。一方で「特にない」と回答した人が27.9%となっています。



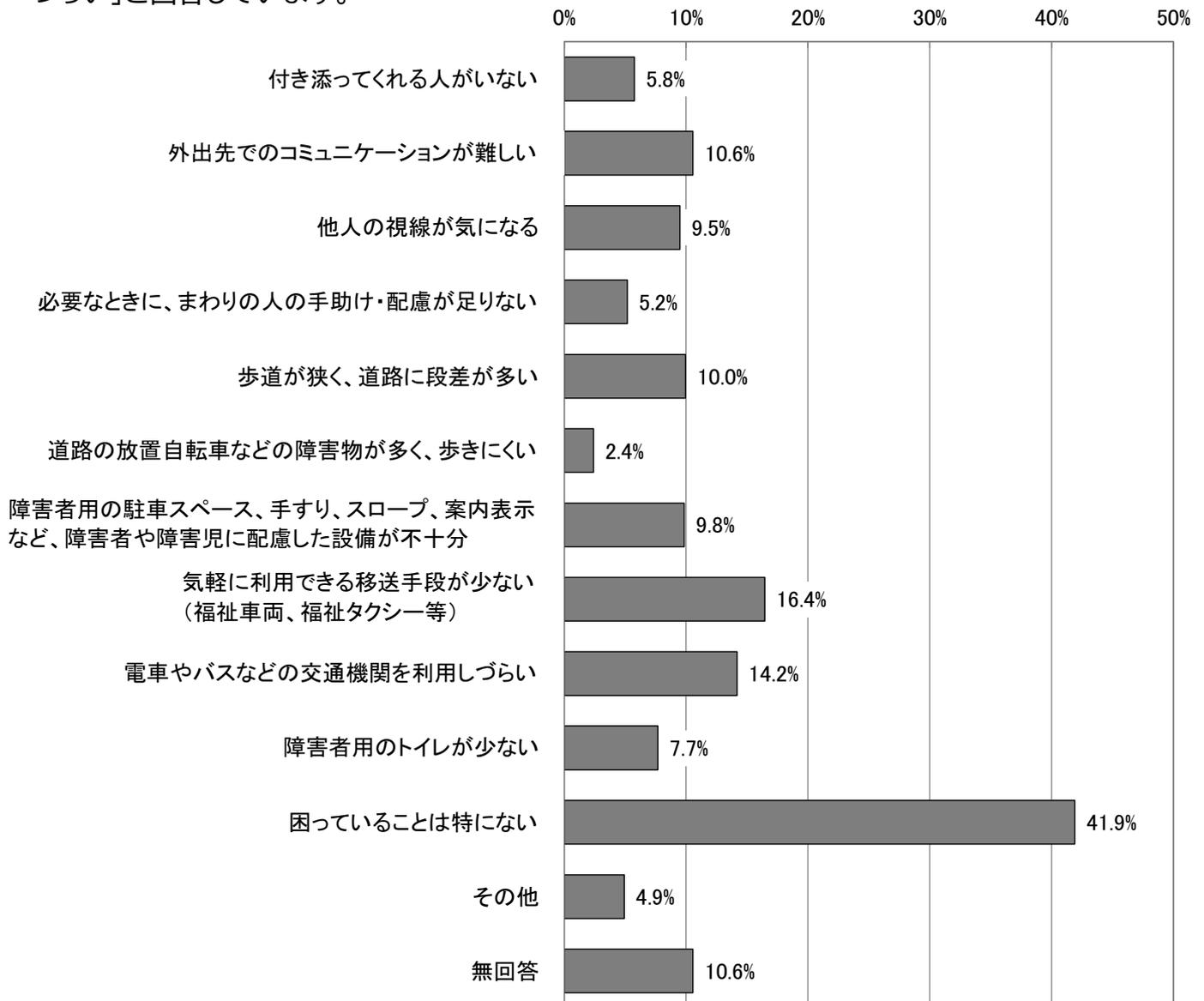
問 主にどのような目的で外出しますか。

「買い物」と回答した人が66.4%と最も多く、次いで「治療・リハビリ等」が37.9%、「趣味・遊び」が25.8%となっています。



問 あなたが外出の際に困っていることがありますか。

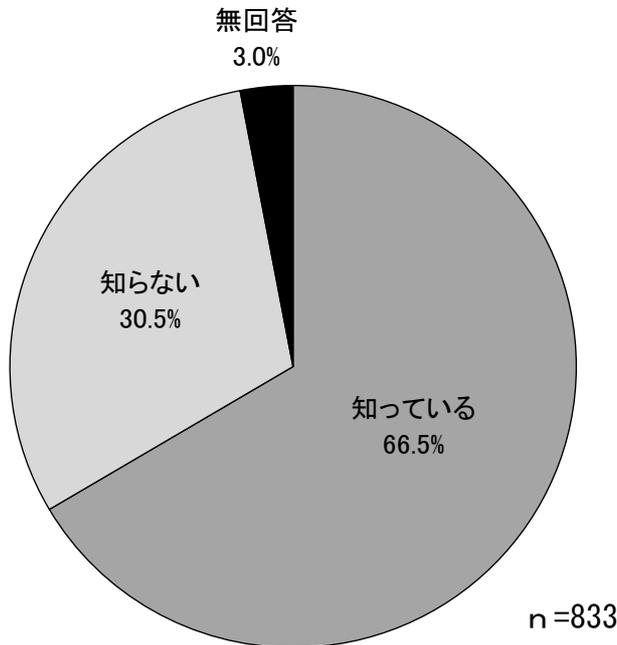
41.9%の人が「困っていることは特にない」と回答している一方で、1割以上の人が「外出先でのコミュニケーションが難しい」、「歩道が狭く、道路に段差が多い」、「気軽に利用できる移送手段が少ない(福祉車両、福祉タクシー等)」、「電車やバスなどの交通機関を利用しづらい」と回答しています。



n=833

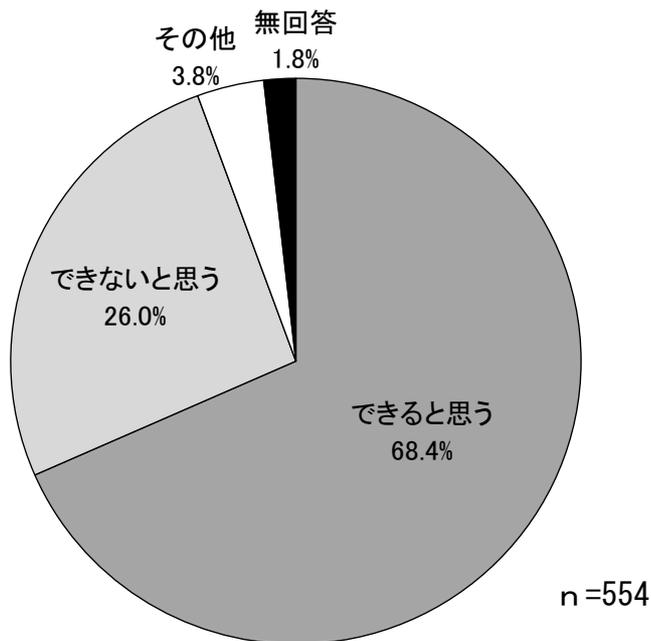
問 あなたは、災害のときの避難場所を知っていますか。

「知っている」と回答した人が 66.5%と最も多く、次いで「知らない」が 30.5%となっています。



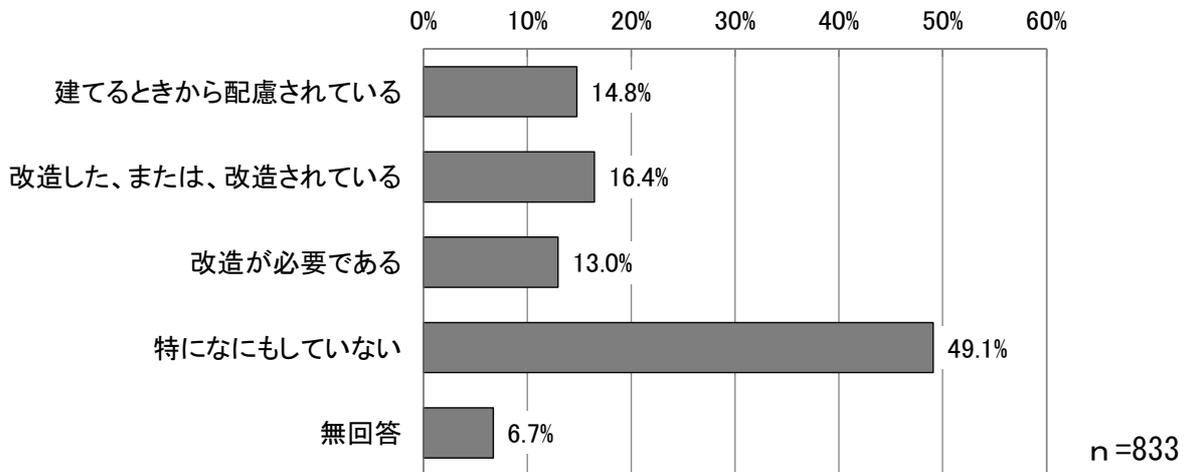
問 その避難場所まで自力で避難できますか。

「できると思う」と回答した人が 68.4%と最も多く、次いで「できないと思う」が 26.0%となっています。



問 今の住まいはあなたが住みやすいように、改造や工夫がされていますか。

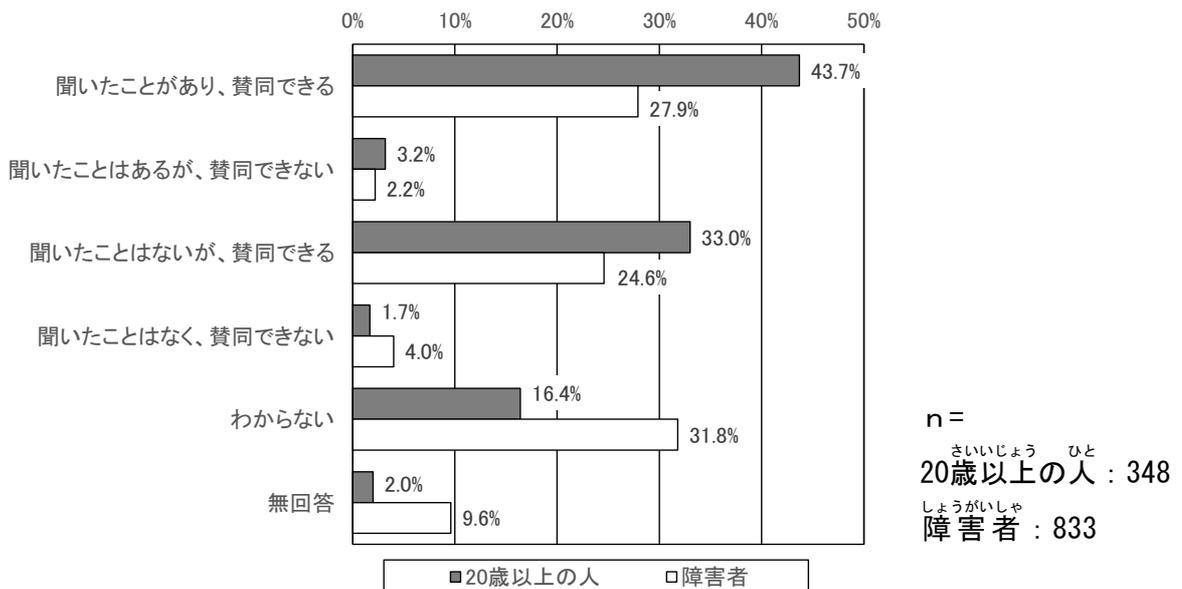
「特になにもしていない」と回答した人が 49.1%と最も多く、次いで「改造した、または、改造されている」が 16.4%、「建てる時から配慮されている」が 14.8%、「建てる時から配慮されている」が 14.8%となっています。



問 「共生社会」とは、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う社会のことです。あなたは、この「共生社会」という言葉を聞いたことがありますか。また、このような社会のあり方をどのように考えますか。

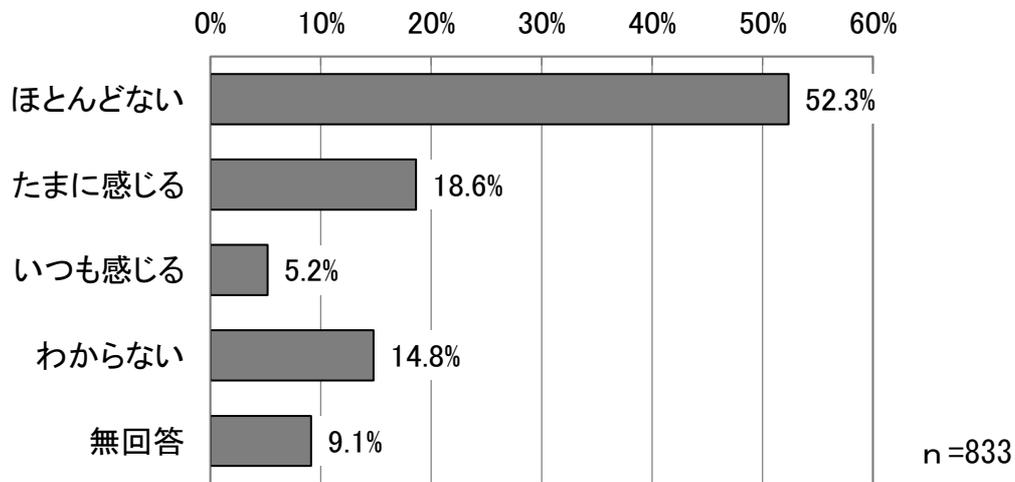
20歳以上の人アンケートでは、「聞いたことがあります、賛同できる」と回答した人が 43.7%と最も多く、次いで「聞いたことはないが、賛同できる」が 33.0%、「わからない」が 16.4%となっています。

障害者アンケートでは、「わからない」と回答した人が 31.8%と最も多く、次いで「聞いたことがあります、賛同できる」が 27.9%、「聞いたことはないが、賛同できる」が 24.6%となっています。



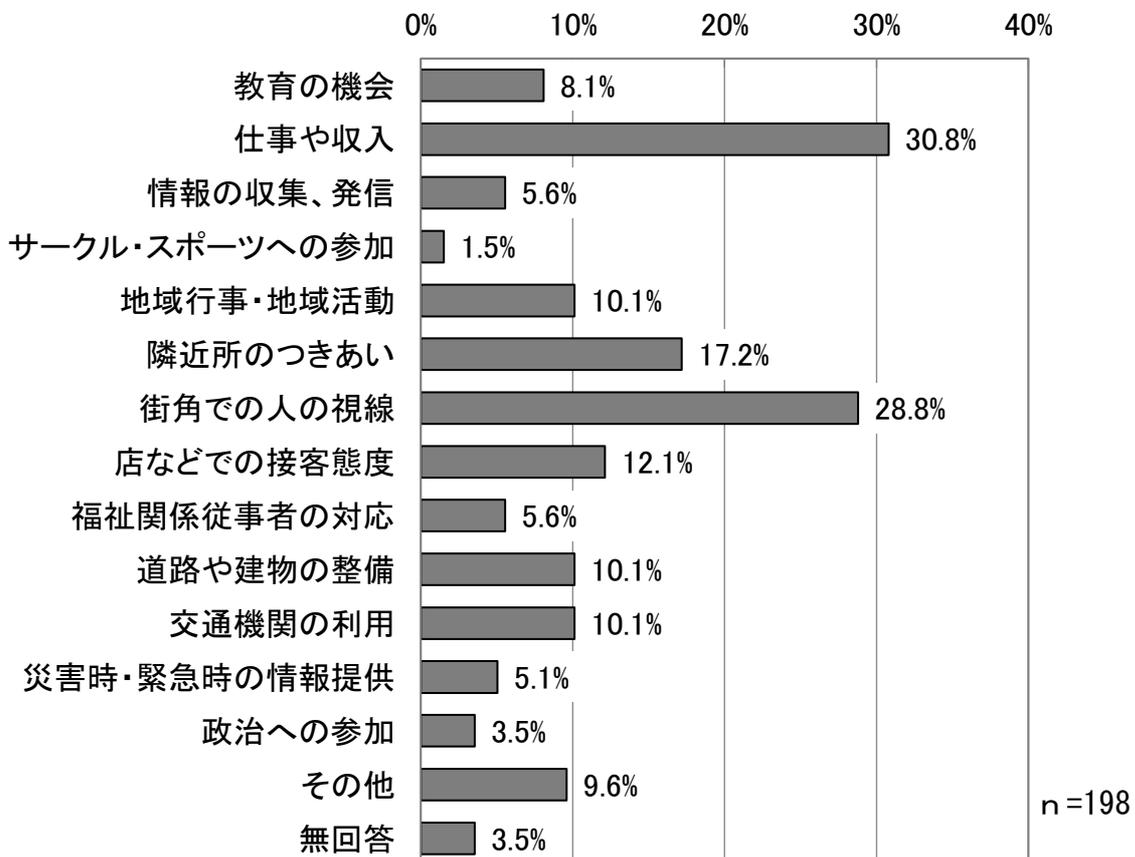
問 あなたは障害のあることで差別や人権侵害を受けていると感じることはありますか。

「ほとんどない」と回答した人が52.3%と最も多く、次いで「たまに感じる」が18.6%、「わからない」が14.8%となっています。



問 どのようなところに、もっとも強く差別や人権侵害を感じますか。(上記の問で、「たまに感じる」、「いつも感じる」と回答した人)

「仕事や収入」と回答した人が30.8%と最も多く、次いで「街角での人の視線」が28.8%、「隣近所のつきあい」が17.2%となっています。

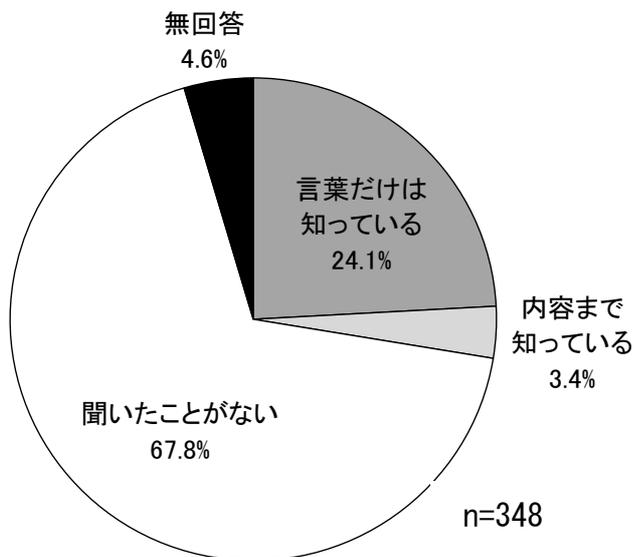


問 あなたは「障害者差別解消法」を知っていますか。

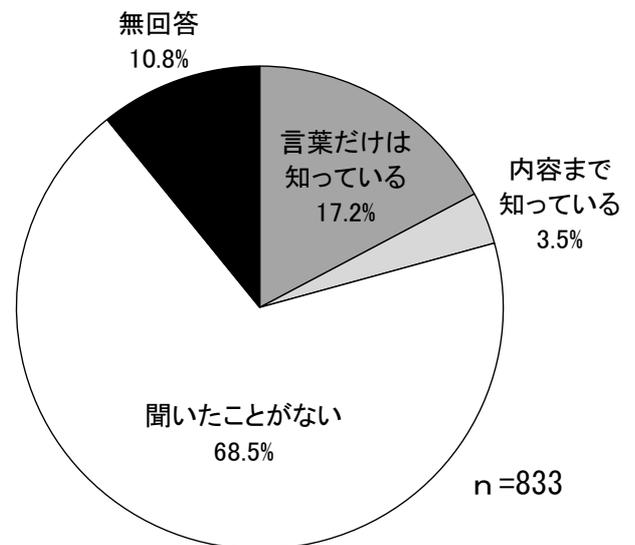
20歳以上の人アンケートでは、「聞いたことがない」と回答した人が67.8%と最も多く、次いで「言葉だけは知っている」が24.1%、「内容まで知っている」が3.4%となっています。

障害者アンケートでは、「聞いたことがない」と回答した人が68.5%と最も多く、次いで「言葉だけは知っている」が17.2%、「内容まで知っている」が3.5%となっています。

【20歳以上の人】

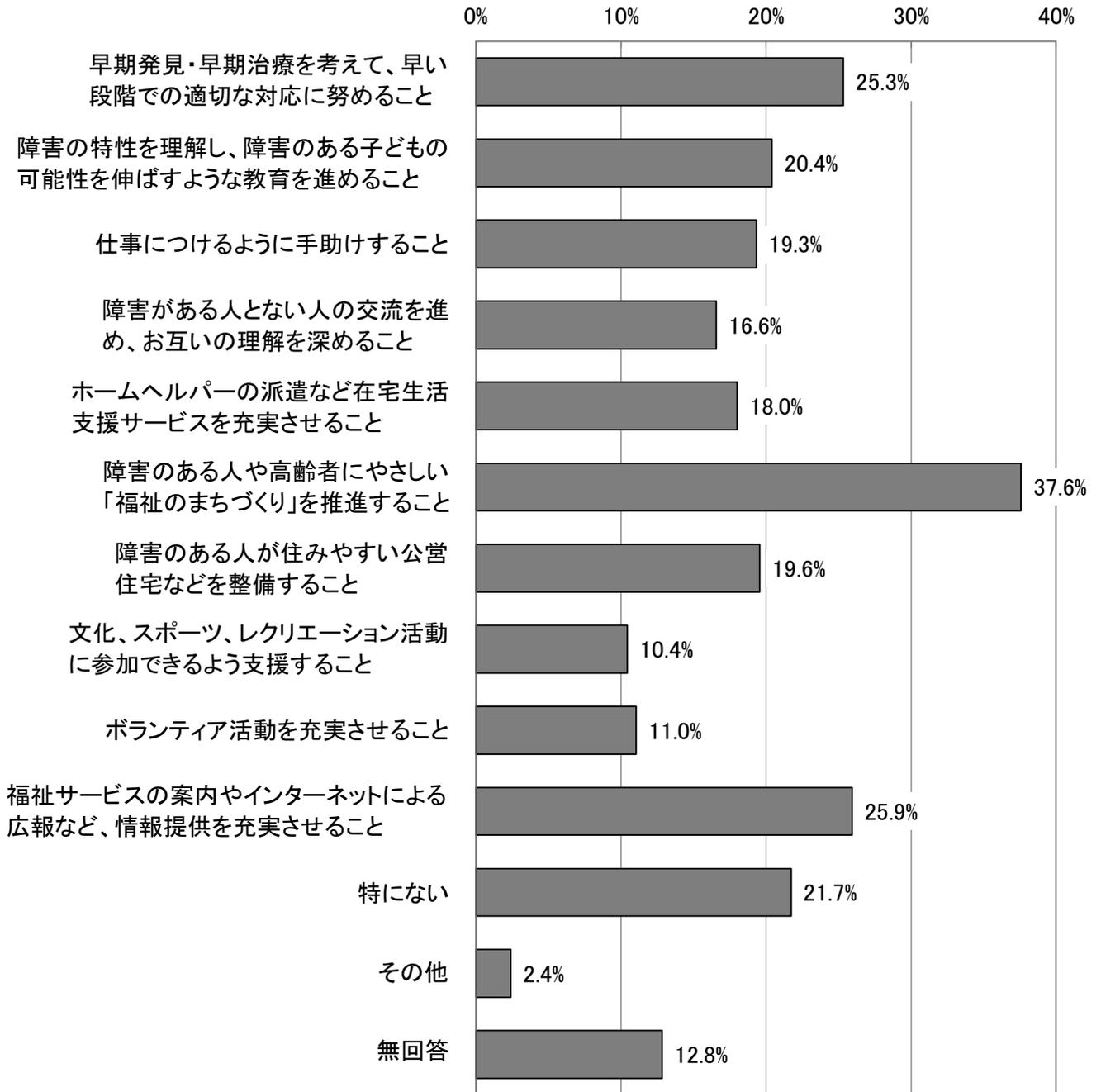


【障害者】



問 現在のあなたに特に必要な福祉施策は何ですか。

「障害のある人や高齢者にやさしい『福祉のまちづくり』を推進すること」と回答した人が37.6%と最も多く、次いで「福祉サービスの案内やインターネットによる広報など、情報提供を充実させること」が25.9%、「早期発見・早期治療を考えて、早い段階での適切な対応に努めること」が25.3%となっています。

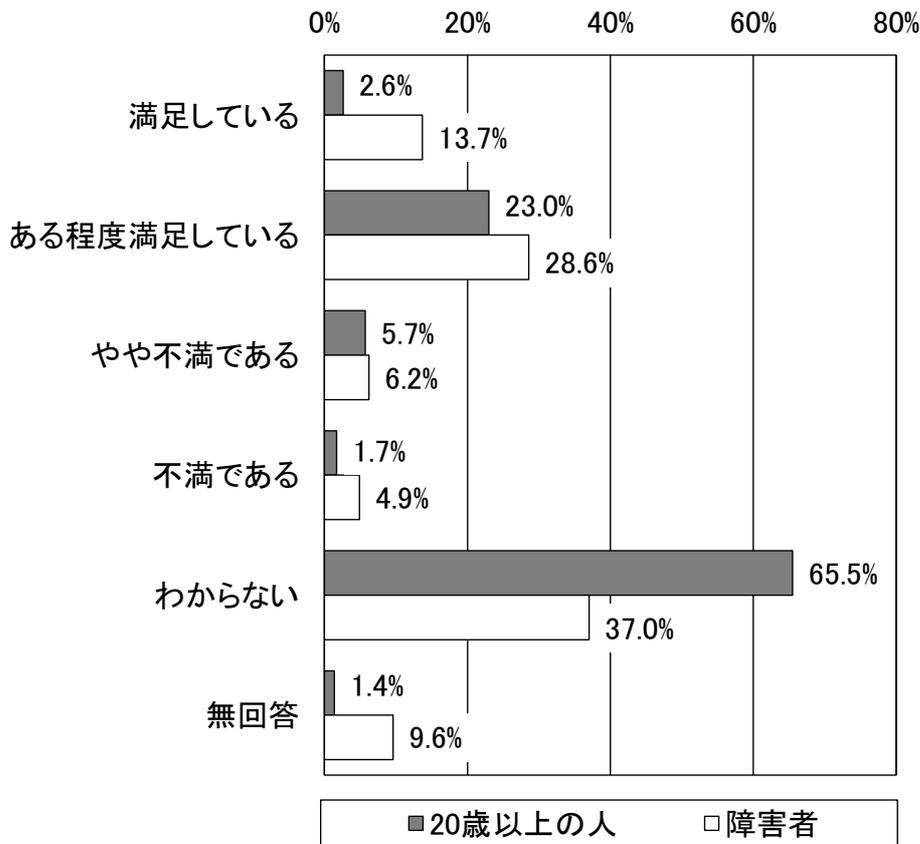


n=833

問 あなたは、大泉町における福祉・教育・雇用・まちづくりなど、障害者施策に満足していますか。

20歳以上の人のアンケートでは、「満足している」、「ある程度満足している」という回答をあわせた「満足」している人は25.6%となっており、障害者アンケートでは、42.3%と4割以上の人が障害者施策に満足していると回答しています。

なお、「やや不満である」と「不満である」をあわせた「不満を感じている人」は、20歳以上の人のアンケートで7.4%、障害者アンケートで11.1%となっています。



n =

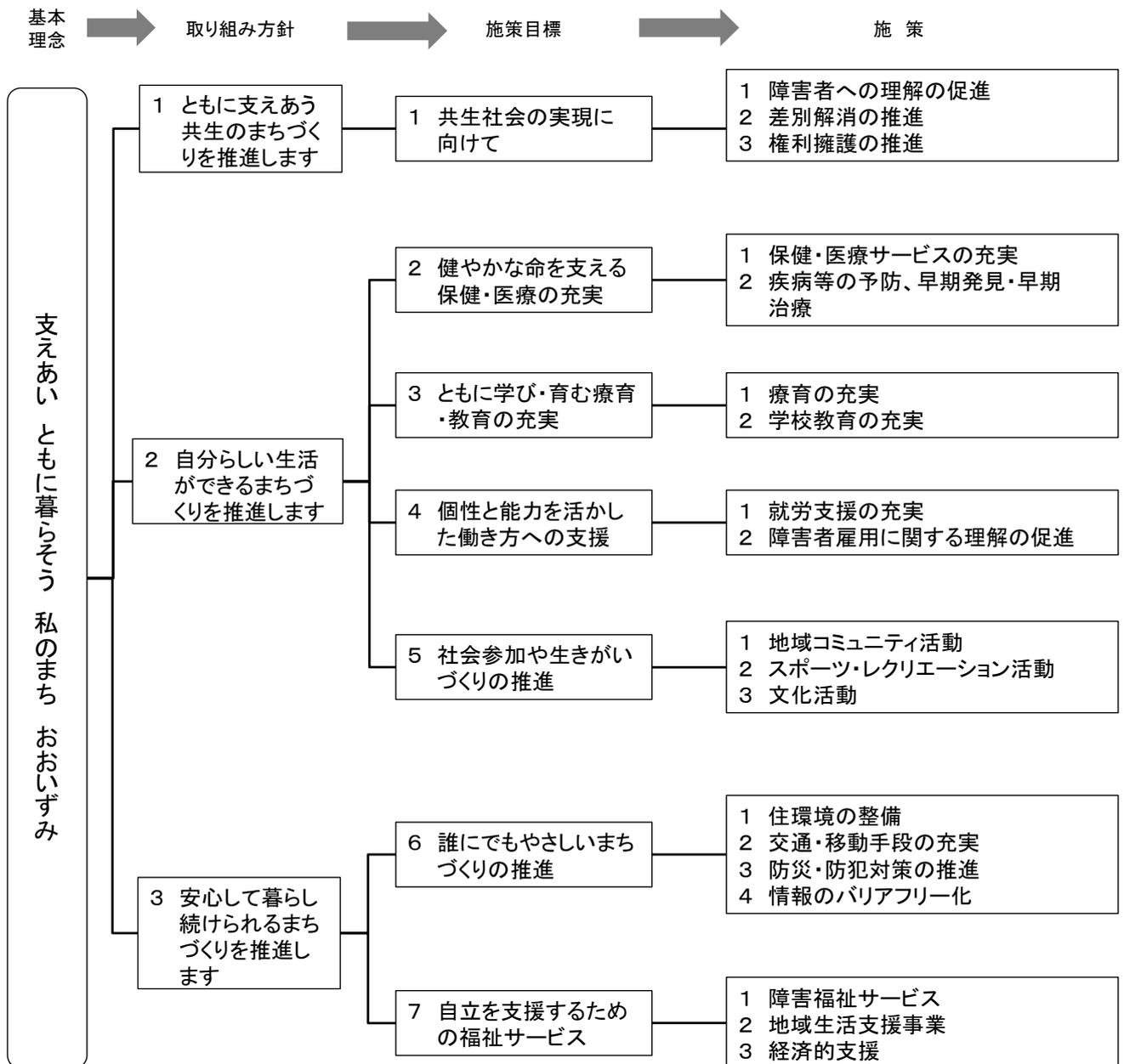
20歳以上の人 : 348

障害者 : 833

第4節 第五次大泉町障害者基本計画の評価

前計画である「第五次大泉町障害者基本計画」では、基本理念のもと、3つの取り組み方針を掲げ、その下に7つの施策目標を立て、その各施策目標に基づき事業に取り組んでまいりました。それぞれの事業について達成状況の評価を行い、その結果を取り組み方針ごとにまとめています。

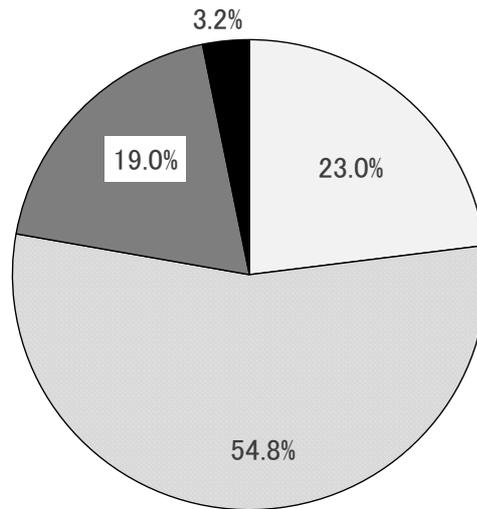
【第五次大泉町障害者基本計画】の施策体系



1 計画全体の事業評価

第五次大泉町障害者基本計画に関連する事業の総数は126事業でした。

各事業の評価をみると、「達成」は23.0%、「概ね達成」が54.8%となっています。また「達成」、「概ね達成」を合計すると77.8%となり、8割近くの事業が順調に実施できているといえます。なお、「達成不十分」と評価された事業は4事業となっています。



□ 達成 □ 概ね達成 ■ やや達成 ■ 達成不十分

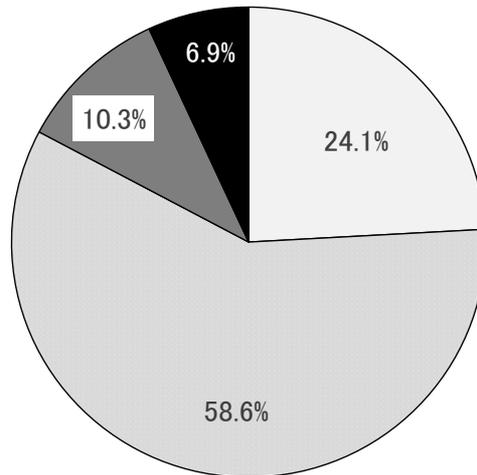
	事業数	構成比
達成	29	23.0%
概ね達成	69	54.8%
やや達成	24	19.0%
達成不十分	4	3.2%
合計	126	100.0%

※第五次大泉町障害者基本計画に関する事業については、P114の「第五次大泉町障害者基本計画の評価一覧」をご覧ください。

2 取り組み方針別の事業評価

(1) 取り組み方針1 とともに支えあう共生のまちづくりを推進します

事業数は29事業あり、そのうち、「達成」は24.1%、「概ね達成」が58.6%、「やや達成」が10.3%となっています。また、「達成」、「概ね達成」を合計すると82.7%となり、8割以上の事業が順調に実施できているといえます。なお、「達成不十分」という事業は「町内にある障害者施設と近隣住民の交流機会を促進するとともに、知的障害者福祉パレード等、障害者団体等が主催する交流機会づくりを支援します。」という事業と「障害のある人の財産や権利を保護し、自己決定の尊重を図るため、成年後見制度の普及・啓発に努め、制度の適切な利用の促進を図ります。」の2事業で、障害者団体の交流と成年後見制度について、今後の事業を積極的に推進していく必要があります。

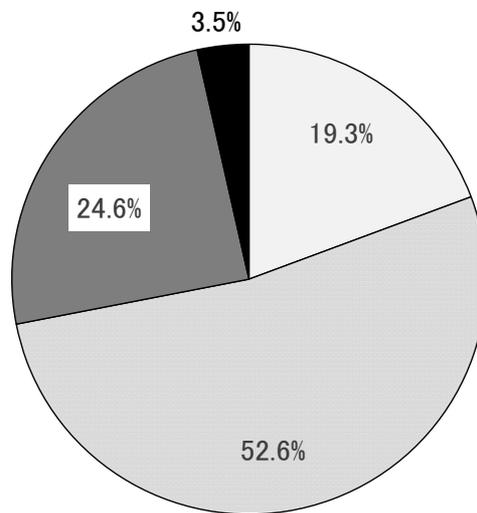


□達成 □概ね達成 ■やや達成 ■達成不十分

	事業数	構成比
達成	7	24.1%
概ね達成	17	58.6%
やや達成	3	10.3%
達成不十分	2	6.9%
事業数	29	100.0%

(2) 取り組み方針2 自分らしい生活ができる まちづくりを推進します

事業数は57事業あり、そのうち、「達成」は19.3%、「概ね達成」が52.6%、「やや達成」が24.6%となっています。また、「達成」、「概ね達成」を合計すると71.9%となり、7割以上の事業が順調に実施できているといえます。なお、「達成不十分」という事業は「ボランティア活動等に参加できるよう情報提供に努めます。」という事業と「障害のある人が気軽に参加できる活動、各種教室・講座等の開催を推進するとともに、障害に理解のある講師や指導者、ボランティアの育成、活動場所の確保に努めます。」の2事業で、ボランティアに関する情報提供と各種教室や講座等の開催について、今後の事業を積極的に推進していく必要があります。



□達成 □概ね達成 ■やや達成 ■達成不十分

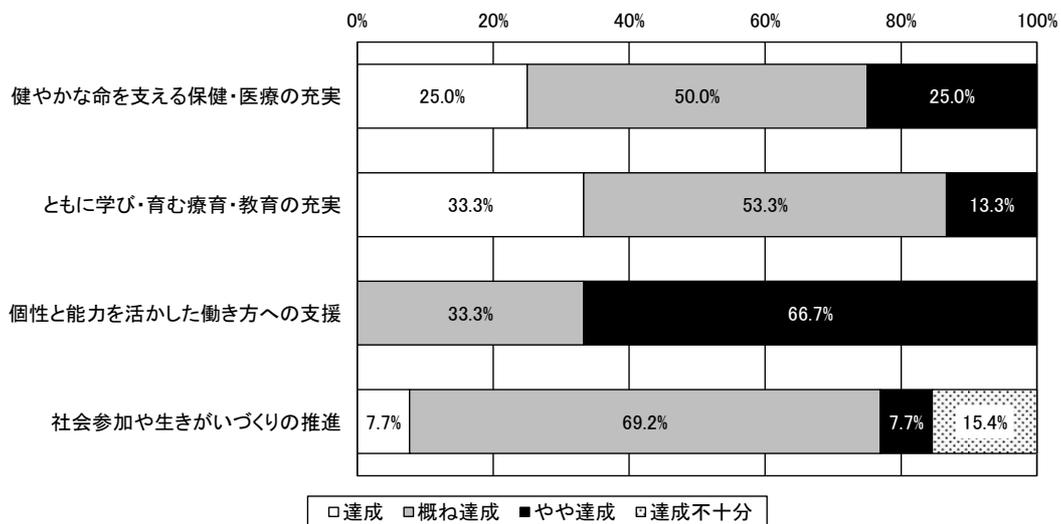
	事業数	構成比
達成	11	19.3%
概ね達成	30	52.6%
やや達成	14	24.6%
達成不十分	2	3.5%
事業数	57	100.0%

取り組み方針2の事業評価を施策目標別に見ると、「健やかな命を支える保健・医療の充実」では、「達成」が25%あるものの、「やや達成」も25%となっており、関係機関との連携や生涯を通じた健康づくりの推進について、今後更なる事業の充実が望まれます。

「ともに学び・育む療育・教育の充実」では、「達成」が33.3%となっており、「概ね達成」を合わせると9割近くの事業が順調に推進できているといえます。

「個性と能力を活かした働き方への支援」では、「達成」と評価された事業がなく、「概ね達成」が33.3%、「やや達成」が66.7%となっています。障害者の働き方への支援として、就労支援事業所やハローワークとの連携の更なる強化が必要です。

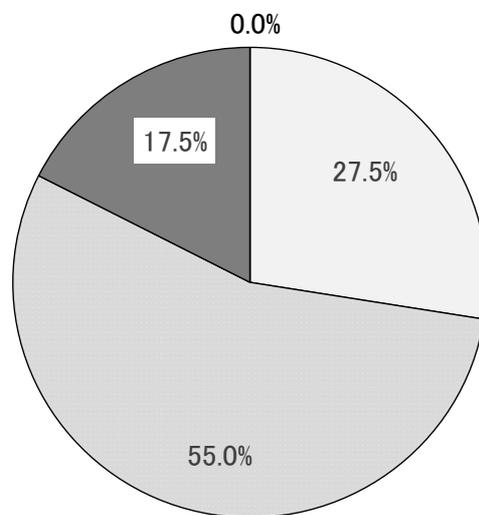
「社会参加や生きがいがづくりの推進」では、「達成」と「概ね達成」を合計すると76.9%となっている一方で、「達成不十分」という事業が2事業あり、前述のとおり、ボランティアに関する情報提供と各種教室や講座等の開催について、今後の事業を積極的に推進していく必要があります。



	達成	概ね達成	やや達成	達成不十分	合計
健やかな命を支える保健・医療の充実	5 25.0%	10 50.0%	5 25.0%	0 0.0%	20 100.0%
ともに学び・育む療育・教育の充実	5 33.3%	8 53.3%	2 13.3%	0 0.0%	15 100.0%
個性と能力を活かした働き方への支援	0 0.0%	3 33.3%	6 66.7%	0 0.0%	9 100.0%
社会参加や生きがいがづくりの推進	1 7.7%	9 69.2%	1 7.7%	2 15.4%	13 100.0%

(3) 取り組み方針3 安心して暮らし続けられるまちづくりを推進します

事業数は40事業あり、そのうち、「達成」は27.5%、「概ね達成」が55.0%、「やや達成」が17.5%となっています。また、「達成」、「概ね達成」を合計すると82.5%となり、8割以上の事業が順調に実施できているといえます。なお、「達成不十分」という事業はありませんでした。3つの取り組み方針のなかでは順調に事業が実施できている項目ですが、「やや達成」が17.5%あることから、さらに各事業の内容を充実させ実施していく必要があります。

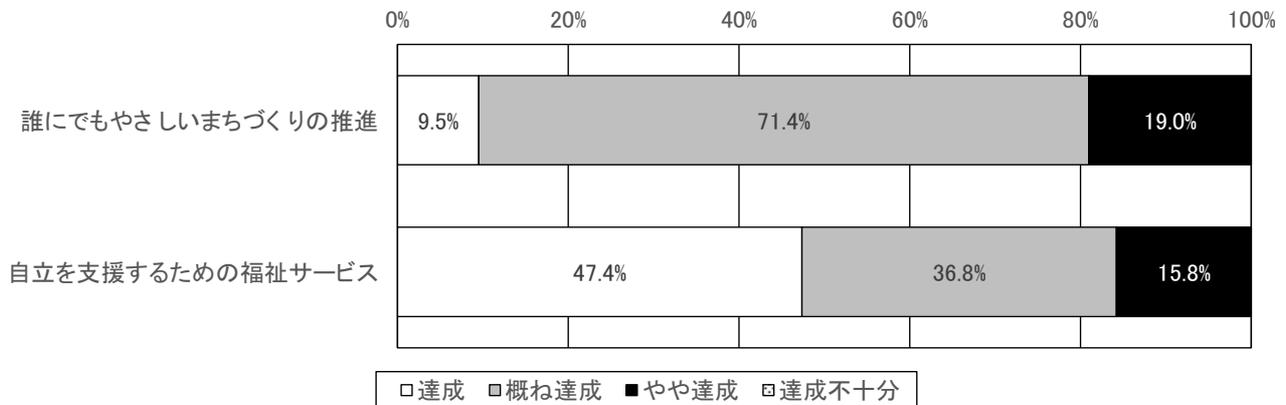


□達成 □概ね達成 ■やや達成 ■達成不十分

	事業数	構成比
達成	11	27.5%
概ね達成	22	55.0%
やや達成	7	17.5%
達成不十分	0	0.0%
事業数	40	100.0%

とく ほうしん じぎょうひょうか しさくもくひょうべつ み だれ だれ すすん
 取り組み方針3 の事業評価を施策目標別に見ると、「誰にでもやさしいまちづくりの推進」
 では、「達成」が 9.5%にとどまり、「概ね達成」が 71.4%、「やや達成」は 19.0%と「達成」
 よりも「やや達成」の方が多くなっています。「やや達成」の事業としては、移動支援や災害時
 の対応の事業となっており、これらの事業の更なる充実が必要です。

「自立を支援するための福祉サービス」では、約半数の 47.4%が「達成」とされています。
 なお、「概ね達成」は 36.8%、「やや達成」は 15.8%となっています。「やや達成」は各障害
 福祉サービスの提供であり、今後も各障害福祉サービス、障害児福祉サービスを充実させ
 る必要があります。



	達成	概ね達成	やや達成	達成不十分	合計
誰にでもやさしいまちづくりの推進	2 9.5%	15 71.4%	4 19.0%	0 0.0%	21 100.0%
自立を支援するための福祉サービス	9 47.4%	7 36.8%	3 15.8%	0 0.0%	19 100.0%

だい せつ だい ご じ おお い ず ま ち し ょ う が い し ゃ き ほ ん け い か く も く ひ ょ う し ひ ょ う ひ ょ う か
第5節 第五次大泉町障害者基本計画の目標指標評価

ぜん け い か く し さ く も く ひ ょ う も く ひ ょ う し ひ ょ う せ っ て い せ っ て い も く ひ ょ う し ひ ょ う
 前計画では、施策目標ごとに目標指標を設定しました。設定した11の目標指標のうち、
 も く ひ ょ う た っ せ い し ひ ょ う こ う も く み た っ せ い し ひ ょ う こ う も く
 目標を達成した指標は5項目、未達成の指標は6項目となっています。

	し さ く も く ひ ょ う 施策目標	も く ひ ょ う し ひ ょ う 目標指標	へ い せ い 平成 ね ん ど 26年度	れ い わ 令和 が ん ね ん ど 元年度	た っ せ い し ょ う き ょ う 達成状況	
1	き ょ う せ い し ゃ か い 共生社会 じ つ げ ん む 実現に向けて	「障害福祉に関するアンケート調査」 において、「障害者に対する差別や じん けん し ん がい かん 人権侵害を感じるこの有無」の「い つ も 感 じ る 」 と 答 え る 人 の 割 合 の げ ん し ょ う 減少	20歳以上の人	5.4%	4.9%	○
			障害者	6.0%	5.2%	○
2	す べ く い の ち 健やかな命を さ ざ せ 支える保健・ い り ょ う じ ゅ う じ つ 医療の充実	じ ゅ う み ん ま ん ぞ く ど ち ょ う さ 住民満足度調査の「健康診断・健康づくりが充実し て いる 」 と 答 え る 人 の 割 合 の 増 加		66.7%	66.2%	×
3	と も に ま な は く く 学ぶ・育 む り ょ う いく き ょ う いく 療育・教育の じ ゅ う じ つ 充実	「障害福祉に関するアンケート調査」 において、「必要な福祉政策」につい て の 項 目 の 「 障 害 の 特 性 を 理 解 し 、 こ う も く し ょ う が い と く せ い り か い 障害の特性を理解し、 し ょ う が い こ 障害のある子どもの可能性をのぼす よ う な 教 育 を す す め る こ と 」 と 答 え る ひ と わ り あ い げ ん し ょ う 人の割合の減少	20歳以上の人	49.9%	55.7%	×
			障害者	18.0%	20.4%	×
4	こ せ い の う り ゃ く い 個性と能力を活 か した は た ら か た 働き方へ の し え ん 支援	ま ち な い ほ う て い こ よ う り つ た っ せ い き ぎ ょ う わ り あ い ぞ う か 町内法定雇用率達成企業の割合の増加		56.7%	43.8%	×
		し ゅ う ろ う け い り ょ う し ゃ す ー ぞ う か 就労系サービスの利用者数の増加		43人	64人	○
5	し ゃ か い さ ん が い 社会参加や生き が い づ く り の す い し ん ず い 推進	「障害福祉に関するアンケート調査」 において、「今後、障害者にかかわる ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 に 参 加 し た い か 」 に つ い て の 項 目 の 「 参 加 し た い 」 と 答 え る 人 の 割 合 の 増 加	20歳以上の人	21.9%	15.5%	×
6	だ れ 誰にでもやさし い ま ち づ く り の す い し ん ず い 推進	「障害福祉に関するアンケート調査」 において、「大泉町における障害者 し さ く ま ん ぞ く ど 施策における満足度」についての こ う も く ま ん ぞ く 項目の「満足している」「やや満足して い る 」 と 答 え る 人 の 割 合 の 増 加	20歳以上の人	29.0%	25.6%	×
			障害者	40.0%	42.3%	○
7	じ り つ し え ん 自立を支援する た め の け ん せ い さ ー ための福祉サー ビ ス	ひ と り 暮 ら し が 困 難 な 障 害 者 が 、 地 域 で 安 心 し て 暮 ら す た め の グ ル ー プ ホ ー ム の 利 用 者 の 増 加		20人	37人	○

第6節 現状からみた大泉町の課題

第1節「障害者を取り巻く社会的な動向」から第5節「第五次大泉町障害者基本計画の目標指標評価」を考察した結果、本町において障害者施策を進めるうえで主要な課題を、次の7つの項目に整理しました。

1 理解と交流について

令和元年度アンケート調査の結果によると、「特に必要な施策」として、16.6%の人が「障害のある人とない人の交流を進め、お互いの理解を深めること」と回答しています。障害者に対する「心の壁」を除去するための啓発・広報活動は、障害者施策の重要な柱であり、障害者や特別支援教育への理解の促進を図る必要があります。

また、「障害者差別解消法」の認知度に関しては、約7割の人が「聞いたことがない」と回答しているため、「障害者差別解消法」の周知を徹底するとともに、同法に基づく社会的障壁※の除去や合理的配慮※についても実施していく必要があります。

2 保健・医療について

前計画では施策目標「健やかな命を支える保健・医療の充実」の目標指標として、町民満足度・意識調査の「健康診断・健康づくりが充実している」と答えた人の割合の増加を掲げていましたが、令和元年度の町民満足度・意識調査において、「健康診断・健康づくりが充実している」と答えた人の割合は、平成26年度に比べて減少し、目標を達成できませんでした。

また、令和元年度アンケート調査の結果によると、「特に必要な福祉施策」について、「早期発見・早期治療を考えて、早い段階での適切な対応に努めること」という回答が第3位となっています。

障害の原因となるような疾病等の発生を防ぐため、そして障害の進行を抑制するための「早期発見体制」は必要不可欠であり、健康づくりへの支援はもちろんのこと、適切な医療を受けられる体制を整備していく必要があります。

※社会的障壁とは、障害者にとって日常生活や社会生活を送るうえで障壁となるもの。利用しにくい施設や制度、障害者の存在を意識していない慣習や文化、障害者への偏見などがある。

※合理的配慮とは、障害者の社会的障壁を取り除くために状況に応じて行われる無理のない配慮のこと。

3 療育・教育について

本町における公立小・中学校の特別支援学級の児童生徒数は、年々増加しています。母子保健施策との緊密な連携のもと、支援を必要とする子どもの早期発見、早期療育の仕組みや、教育分野との連携を図ったうえで、身近な地域で、どの障害にも対応できるサービスが提供され、特性に応じた支援が継続的に行われるよう体制を整備する必要があります。

4 雇用・就労について

令和元年度アンケート調査の結果によると、「現在就労している人」は 24.7%にとどまっています。また、「障害者が働くために必要なこと」としては、「健康状態にあわせた働き方ができること」が最も多く、次いで「自分の家の近くに働く場があること」、「事業主や職場の人たちが、障害者雇用について十分理解していること」となっていることから、障害者が働きやすい環境整備に向けた啓発や事業所への障害者雇用の呼びかけを行う必要があります。

5 余暇活動・社会参加について

障害者の自立や生きがいを高めるためには、趣味やスポーツを楽しむことや、グループでの活動が大切です。

令和元年度アンケート調査の結果によると、「1年以内の活動」として、約3割の人が「特に何もしていない」と回答しており、余暇活動や社会参加についての環境整備、情報や活動機会を積極的に提供していく必要があります。

6 生活環境について

令和元年度アンケート調査の結果によると、「特に必要な施策」として、「障害のある人や高齢者にやさしい『福祉のまちづくり』を推進すること」という回答が第1位となっています。「外出の際に困ること」では、「気軽に利用できる移送手段が少ない」、「電車やバスなどの交通機関を利用しづらい」という回答が多くなっており、「歩道が狭く、道路に段差が多い」という回答も上位を占めています。また、「災害時の自力避難の可否」では「自力で避難できない」と回答した人が 26%います。

障害の有無にかかわらず、誰もが暮らしやすいまちづくりには、道路や公共施設等のバリアフリー化や災害時における障害者の避難対策を進め、障害者や高齢者など弱者の立場に立ったまちづくりを進めていく必要があります。

7 地域生活支援について

令和元年度アンケート調査の結果によると、「悩みや困ったことについての相談先(家族や親族以外)」では、「医療関係や薬局」が最も多く、「友人・知人」という回答が多くなっています。一方、「社会福祉協議会」、「県の福祉や保健の窓口」、「こころの健康センター」、「障害福祉サービス事業所」、「地域活動支援センター」、「障害者相談支援センター」、「障害者就業・生活支援センター」と回答した人は1割以下となっていることから、周知を徹底し、相談窓口の認知度を向上していく必要があります。

また、「今後利用したい障害福祉サービス」としては、「短期入所」が最も多く、「移動支援」、「居宅介護支援」、「施設入所支援」が続いており、障害福祉サービスのサービス量の確保・制度の周知を行い、利用促進に努める必要があります。

